

ラオス内戦とアメリカ (3)

著者名(日)	寺地 功次
雑誌名	共立国際研究 : 共立女子大学国際学部紀要
巻	35
ページ	107-148
発行年	2018-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1087/00003215/



ラオス内戦とアメリカ (3)

寺 地 功 次

はじめに

1960年8月9日、ラオス王国の首都ヴィエンチャンは、誰もが予想しなかった朝を迎えた。この日の早朝までに、コンレー(Kong Le)大尉が率いる王国軍第二パラシュート大隊がほぼ単独でラジオ局、空港、発電所、兵器廠、官庁などの主要公共施設を占拠したのである。そしてヴィエンチャンにつながる主要な道路も封鎖された。

約800名から成る王国軍精鋭部隊の第二パラシュート大隊による軍事クーデターは、統制がとれた効率的で迅速なものだった。クーデターは深夜3時に決行され犠牲者も数名だった。クーデターのタイミングも周到に計算されていた。前日から王国政府の主要閣僚は、1959年10月に亡くなった前国王の葬儀の段取りをサワン・ワッタナー(Savang Vatthana)国王と協議するためにルアンパバーンに赴いていた。ソムサニット(Tiao Somsanith)首相も実質的権力者のプーミ・ノサワン(Phoumi Nosavan)国防相もヴィエンチャンを留守にしていたのである。¹

9日に「革命最高司令部」司令官コンレー大尉の名前で国営ラジオを通して発表された最初の声明は、「われわれの親愛なる同胞へ。革命最高司令部は、1960年8月9日午前3時以降、国家のすべての民政及び軍事的権限を奪取したことを全住民に通知する」と述べていた。そして二番目の声明は、クーデターの目的と今後の国家政策について次のように述べていた。²

革命最高司令部は、現在の軍事的な力の行使は、国民、民族、宗教、王国と憲法の保持と強化を目的としていることを国民に伝える。革命委員会は、正義と合法性が遵守されることを保証する。国民は、国家の法律と規則の下で平静に通常の仕事を続けることである。国民の権利と財産は尊重される。国内的には、[革命]委員会は資金の乱用と戦い、国家の議会体制と行政を浄化する。軍事的には、外国の干渉と戦い、国土に置かれた外国の軍隊がこの国から撤退することを求める。対外政策の面では、革命委員会は国連憲章と中立を尊重する。希望するすべての国々との

友好関係を維持し善隣政策を追求し、過去の合意は継続して尊重する。経済面では、国民の生活水準向上のために農業と工業を優先し、すべての国々からの経済援助を何ら留保なく受け入れる。

対外政策として「中立」を掲げ、「すべての国々」からの経済援助を受け入れ友好関係を追求するという方針は、1958年8月のスワンナ・プーマ(Souvanna Phouma)政府崩壊後の強硬な反共主義に基づく西側寄りの政策を否定するものであった。また援助資金にまみれた役人や軍人の腐敗を正し、プーイ・サナニコーン(Phoui Sananikone)首相の下での非常大権発動、プーミを中心とした軍事クーデターや選挙不正という議会制民主主義を否定する2年間の政治のあり方を否定するものでもあった。そして、ラオス内政に深く関与してきたアメリカにとって、「外国の干渉」とは、パテート・ラオ(Pathet Lao)勢力を支援してきたベトナム民主共和国(北ベトナム)を除けば、アメリカの干渉を指すものであった。また「外国の軍隊」の外国とは、1954年のジュネーブ合意に基づいて軍を駐留させていたフランス以外には、実質的な軍事顧問、軍事訓練要員をラオスに駐留させていたアメリカのみであった。クーデターの成功を祝うパレードでは、米大使館の軍事援助統括機関で王国軍の訓練も行っていた計画評価局(Programs Evaluation Office, PEO)を名指しして、「PEO, われわれはお前たちを必要としない」という横断幕も見られたという。³

米政府は、1954年ジュネーブ合意に基づいた1957年の王国政府とラオス愛国戦線(Neo Lao Hak Xat, NLHX)/パテート・ラオ勢力との連立政府に当初から反対し、1958年の連立政府崩壊後は一貫してラオスの反共保守勢力及び軍人主導の政治を支援してきた。本論文は、このような米政府の政策にきわめて批判的なクーデター後のラオスにおける政治変動に対し、米政府がどのような対応を行ったかを検討するものである。

1. 1960年8月、コンレーの軍事クーデター

1-1. コンレーとプーミ・ノサワン

既存のラオス政治における腐敗と不法行為、外国の干渉を批判し、いわばラオス人によるラオス人のための政治を唱えたコンレーは、弱冠26才の小柄で華奢な軍人だった。彼は一躍、時の人となった。腐敗した軍幹部でもなく出自も庶民的なコンレーは、プーミのような独裁者的「強者(strongman)」のイメージからはおよそほど遠い人物だった。彼は王族や政治の主流にいたラオ・ルム(低地ラオ)の出身ではなく、彼らが「カー(kha)」(奴隷)と呼ぶこともあったラオ・トゥン(山腹ラオ)の出身か、あるいは両者の混血であったと言われている。⁴

コンレーは、1934年にラオス南部のサワンナケート県中央部の村の農家に生まれた。初等教育を終えサワンナケートのリセに1年間在籍した後、1951年に経済的理由もあって軍

隊に入隊した。入隊後、彼は優れた実績を残した。最初は第一パラシュート大隊に配属され、その後陸軍士官候補生の養成学校に送られ1953年には士官候補生になった。ディエン・ビエン・フーの戦いまでにはラオス北部でベトミンと戦う歩兵部隊を指揮するようになっていた。1954年にコンレーは士官に昇任し、ジュネーブ会議後もラオス北部で実戦に携わった。1957年にはヴィエンチャンの奇襲部隊養成学校の指揮官となり、米政府の王国軍人養成のための援助によりフィリピンの特種部隊(レンジャー)養成学校で3ヶ月間の訓練を積んだ。1958年1月に帰国すると、新設された第二パラシュート大隊の副官になる。そしてその後のパテート・ラオ軍との戦闘でも最前線で活躍したのである。⁵

若いコンレーは、独立後のラオスにおいて最も実戦経験が豊富な指揮官の一人だったと言える。彼は王国軍のエリートでもあり、中央情報局(The Central Intelligence Agency, CIA)の評価でも、「非常に有能なプロの兵士」で基本的には非政治的な「生まれながらの指導者」だと見なされていた。彼と接触のあったCIA局員にも反米的な人物だとは思われていなかった。クーデター直後の国務省トップの会議では極東局のJ・グレアム・パーソンズ(J. Graham Parsons)国務次官補が、コンレーは「よき将校で、英語も話し全体としては親米的」であると報告している。⁶

このようなコンレーに対する評価は、プーミに対する評価と対極をなすものだった。プーミと彼が中心となっていた「国益防衛委員会(The Committee for the Defense of National Interests, CDNI)」の強権的な政策を批判してきたホラス・H・スミス(Horace H. Smith)米大使は、1959年末のプーミらの軍事クーデター後、ジャーナリストのアーサー・J・ドーマン(Arthur J. Dommen)に、プーミが「彼自身の個人的野心」を満たすためにCDNIという手段を通して反共主義を利用していると述べていた。スミスの後任でクーデター直前の7月末にヴィエンチャンに着任したウィンスロップ・G・ブラウン(Winthrop G. Brown)大使も、プーミは「さほど優秀な将軍でもなく、お粗末な政治家[a poor politician]だった」と後に語っている。イギリス大使館付武官として1960年にヴィエンチャンに赴任したヒュー・トイ(Hugh Toyne)は、プーミの話し方や物腰には人を欺くようなソフトなところがあつたが、「実際には彼は見かけ通りに残酷」で「嫌われ恐れられていた」と回想している。トイの上司J・M・アディス(J. M. Addis)英大使はもっと手厳しい評価をこの頃本国に送っている。アディスは、プーミと関係があつたほとんど誰もが彼は「基本のごろつき[rogue]」だと認めるだろう、そして「プーミの主要な関心は権力の追求それ自体で、その追求も容赦なく」、そのためには「国益も犠牲にできる」人物だとさえ述べていた。クーデター発生時の国務省の内部メモでも、ラオスの政治勢力各派の共通点として、流血を避けたいという「とてもラオス人らしい」特徴があることに加え、「誰もが、現政府の強者である国防相のプーミ将軍を嫌っていること」があると述べている。⁷

プーミとコンレーのもうひとつの大きな違いは、戦場の近くにほとんど行くこともなかつたプーミと異なり、コンレーはパテート・ラオとの戦闘の最前線で戦ってきたことであつた。

コンレー自身は共産主義者でなかったが、戦闘での経験がプーミの強硬な反共主義とは異なる、1954年ジュネーブ合意への回帰あるいは中立主義への支持をもたらしたと思われる。コンレーの大隊は、1959年5月に逃亡したパテート・ラオ大隊の追走作戦、8月のサムヌアでのパテート・ラオ軍との戦闘に参加していた。そこで彼が知ったことは、王国政府の主張と異なり、一人のベトナム兵も見かけないという事実であった。つまり、「ベトミンの侵略」の証拠はなかった。8月11日にヴィエンチャンの競技場で開かれた集会でコンレーが民衆に語った言葉によれば、「理由もなくラオス人がラオス人を殺しているのをわれわれは見ただけだった」のである。そして過去のラオスの政府はどれも中立の道を歩むと説明してきたが、一度もそうしたことはないと述べた。「仲間と私は、わが国に中立と平和をもたらすために、自分の命さえ含むあらゆる犠牲を払うことを決断したのである」と彼は宣言している。⁸

軍幹部や役人の不正・腐敗やその背景にあるアメリカの干渉も、コンレーたちを動かした大きな要因だった。コンレーは、自分のパラシュート大隊にも10名ものアメリカ人が配属されていたと述べていた。彼は、「私たちにこの革命を実行させたのは、血なまぐさい内戦を終結させ、月々の給料でまかなえる以上の財産をもつ……どん欲な公務員や軍司令官たちを除去し、できるだけ早く外国の軍隊を追い払いたいという望みなのである」と民衆に説明し、次のようにも述べていた。⁹

政府の役人や陸軍司令官たちを買収し、わが国に戦争と衝突をもたらしたのはアメリカ人である……。すべてのラオス人は、しっかりと目を覚まし、無知な人間のように引張り回されることをやめなければならない。われわれはそれぞれ力を合わせて祖国を売り渡そうとする輩をできるだけ早くこの国から追い出さなければならない。そうしたときにのみ、この国は平和に暮らせるのである。

コンレーは、クーデターに参加する仲間を計画的、慎重に選んでいた。自分の大隊に所属する兵士は注意深く選び、仲間の将校たちのパテート・ラオとの戦いに対する態度をつねに観察した。そして、国家のためのクーデターに賛同しそうな17名の将校に秘密が漏れないように慎重に計画を打ち明けたという。¹⁰

コンレーは愛国者で政治的理想に燃えていたが、プーミとは対照的に個人的な野心を優先する人物ではなかったようである。真のラオスの独立、ラオス人のための政治を実現するために非立憲的手段には訴えたが、民主的な文民政治における軍人としての役割、あるいはおそらくは政治における自分自身の限界をわきまえていたようにも思われる。このことは、次に述べるクーデター成功後の中立派のスワンナ・プーマ元首相への政権委譲という展開にも表れていた。

クーデター発生時の声明やビラにおける反米的な論調は顕著だったが、コンレー自身は根っ

からの反米主義者というわけではなかった。また彼はアメリカの援助の必要性も認識していたようである。トイによれば、クーデターの翌日になると、コンレーはクーデター支持者の反米的スローガンを止めさせたという。実際に翌日に反米的論調がすべて停止されたわけではなかったようだが、当時、米政府内でもコンレーが米政府関係者（おそらくCIA 局員）にクーデター時の反米的スローガンについて謝罪し、そのようなスローガンを止めるように命令したことが報告されていた。¹¹

1-2. ソムサニット内閣辞職とスワンナの復活

ヴィエンチャンでのクーデターを見事に成功させたコンレーだったが、当初から彼らの支配がラオス全土に及んでいたわけではなかった。ラオスは5つの軍管区に分けられており、彼らの支配はヴィエンチャンを含む第5軍管区に限られていた。まだルアンパバーンを含む北部の第1軍管区、パテート・ラオの勢力が強いジャール平原、サムヌア県を含む第2軍管区、南部サワンナケート県を含む第3軍管区、チャンパーサク県を含む最南部の第4軍管区における王国軍部隊の忠誠をどのように獲得するかという問題が残っていた。¹² 何よりも、首都での軍事的成果をどのようにその後の政治的枠組みの構築につなげるかという問題も残っていた。有力な政治家や軍上層部との協議や連携もなく秘密裏に計画されたクーデターであったがゆえに、これらの問題は深刻だった。

8月10日、国営ラジオを通じてコンレーらの革命委員会は、約40名から成る委員会メンバーの名簿を発表した。このなかには、「ラオス人民連合(RPL)」党首で5月選挙後から国民議会議長を務めていたスワンナ、中立平和党のキニム・ボンセナー(Quinim Pholsena)とボン・スワンナウォン(Bong Souvannavong)らの政治家に加えて、アムカ・スーカウォン(Amkha Soukhavong)将軍、シン・ラサナマイ(Sing Rhathanamay)将軍やウドン・サナニコーン(Oudone Sananikone)大佐ら何人かの軍の有力者の名前も含まれていた。しかし、この名簿は必ずしも彼らすべての許可を得て作成されたものではなかった。スワンナは、許可なく自分の名前が使われたことを抗議し、自分の名前を削除するように要求する手紙をコンレーに送ったという。¹³

しかし、革命委員会側も何らかのかたちで合法的な政府の変更を図る必要があった。そのためにコンレーらは、13日、ヴィエンチャンに残っていた国民議会のほとんどの議員を議事堂に召集した。議事堂の回りには厳重な警備が敷かれ、多くの群衆が建物を取り囲んだ。この日、国民議会はソムサニット内閣の不信任決議を可決した。議員たちが相当な緊張と圧力の下で行動したことは否定できないだろう。ソムサニット首相らが滞在するルアンパバーンとヴィエンチャンとの間で交渉が行われ、14日にはソムサニット内閣も辞職を受け入れた。同日、国王も内閣の辞職を承認した。そして国王はスワンナに新たな政府を組織することを要請したという。もちろん、この要請はコンレーらの意向を受けたものでもあった。スワンナは国王の要請を受け入れ、16日にはヴィエンチャンでスワンナを首相とする新内閣

の顔ぶれが発表された。17日朝には、国民議会在が38名の議員の出席を得て、全会一致でスワンナ内閣を承認した。同日、コンレーは全権限を新政府に委譲することと、クーデターが終結したことを宣言した。¹⁴ この後、ルアンパバーンで国王によるスワンナ内閣の認証を得れば、形式的には合法の手続きを踏んで、新しい「正統政府」が発足する手はずだった。スワンナにとっては、1954年以降で3度目の政府であった。

トイは、ソムサニット首相が辞職を受け入れた理由は、流血や内戦が広がることを恐れたからだと説明している。スワンナの動機も同様だったと思われる。彼は18日に会談したブラウン大使に、自分が「今回のクーデターの間流血と内戦を防ぐことができた唯一の人間」で、まだその可能性はあると述べていた。しかし、そのためには助けが必要であるとし、助けが得られないなら「荷物をまとめて香港でもサイゴンでもどこにでも向かう飛行機に乗る用意がある」と言って、米政府の支持を求めている。¹⁵

残念ながら、スワンナの求める助けが外部から得られる可能性は決して高くなかった。1954年以降、米政府関係者はスワンナの中立政策やパテート・ラオとの交渉路線をつねに疑いの目で見えてきた。米政府は、1958年以降はプーミを中心とする軍部・CDNI勢力を一貫して支持し、次に述べるようにこの政策が根本で変化することはなかった。隣国のタイに至っては、コンレーのクーデター直後から、プーミ派を支持するサリット・タナラット(Sarit Thanarat)政府がラオスへの輸入を制限し、プーミが拠点とする南部を除くラオスを実質的に封鎖状態に置いた。そのため、ヴィエンチャンなどでは石油等の燃料や食糧が深刻に不足する事態となっていた。¹⁶

2. クーデター直後のアメリカの対応とスワンナ政府、 プーミ=ブン・ウム派の対立

2-1. クーデター直後のアメリカの政策

8月9日の軍事クーデター後、米政府は表向きはラオス内政への「不介入」を表明した。しかし、コンレーの名前で発表される声明や配布されたビラが「きわめて反米的で中立主義的」であったことに対し、当初から米政府内ではコンレーらに対する強い警戒心が広がっていた。またコンレーが、クーデター直後に武器を市民に配り、これらがパテート・ラオに流れたのではないかという疑いも持たれていた。米政府は、公にはラオスの「正統政府」を引き続き支持するという政策を表明したが、これは、言い換えれば、クーデター勢力の支配を容認するわけではなく、ソムサニット政府の権限の回復を望んでいるということの意味していた。¹⁷

実際、この時期の米政府内文書では、コンレーを「除去[eliminate]」すべきといった類いの表現が何度も使われている。たとえば、スワンナ首相指名後の國務省からヴィエンチャンへの8月17日の電文は、「われわれの最初の目標は、政府を支配する地位からコンレーを

除去し彼の影響力を無効とすることである」と言明している。また1957年にパテート・ラオとの統一政府を形成したスワンナに対する米政府内の警戒心も顕著だった。同じ日の国務省内のメモは、「スワンナ・プーマ内閣による権力の掌握は、ラオスの共産主義化の始まりかもしれない」と述べている。¹⁸

そもそも、反共保守派、特に軍部・CDNIに対するそれまでのアメリカのラオス関与の深さからして、米政府関係者にとって本当の不介入という選択肢はあり得なかった。前年12月のプーミのクーデター計画を知り「われわれがいまや慎重に関わりをもたぬようにし、ラオス人が自分たちの間で新たな関係を作りあげるのに任せる」べきだとしてプーミ首相の「正統政府」打倒を歓迎した米政府は、今度は役者が入れ替わったために、「正統政府」を支持しクーデターは容認できない、「ラオス人が自分たちの間で新たな関係を作りあげるのに任せる」べきではないと考えただけであった。革命的状況のなかで、そもそも内政不干渉の原則と「正統政府」の支持という政策は両立するとは限らなかった。

そして、クーデター直後の「正統政府」を支持するための米政府の行動は迅速なものだった。まず、国防相プーミの要請に応じて、米政府はクーデター勢力に対抗するための当面の支援を行うことを決定した。プーミは、クーデターが発生するとすぐにバンコクに逃れていた。8月11日、彼は後ろ盾であるタイのサリット首相とともに、在タイ米大使館のレナード・アンガー(Leonard Unger)代理大使、米合同軍事顧問団ブリアード・P・ジョンソン(Briard P. Johnson)団長、CIAバンコク支局長ロバート・J・ジャンツェン(Robert J. Jantzen)と秘密裏に協議を行っている。この協議でのプーミ側の要請に対する国務省・国防省の提案を受けて、12日には国家安全保障会議(The National Security Council, NSC)で、いくつかの予備的な支援を行うことが決定された。まず、PEO局員2名をルアンパバーンとプーミが拠点とするサワンナケートに「軍事顧問」役として派遣し、PEOとタイの米軍事顧問団が連携すること。次に、王国軍の兵站計画立案への支援、及び対タイ米援助から装備・物資の供給を行うことである。他にも、王国政府官僚や兵員の移動のためにCIAが所有する「民間空輸会社(Civil Air Transport, CAT)」[Air America]の輸送機(C-47)1~2機の提供、タイ北部からのプーミ派のラジオ放送のための機器提供が決定された。なお、8月下旬には予防的措置として、米太平洋司令部(The Commander-in-Chief, Pacific: CINCPAC)は、インドシナ方面に米空母1隻を護衛艦艇とともに派遣している。¹⁹

このように当初から米政府のプーミ一辺倒の姿勢は顕著だった。このことを心配してか、ワシントンでも12日の国務省・国防省の会議で、リヴィングストン・T・マーチャント(Livingston T. Merchant)政治問題担当国務次官が、現地に命令を送る際に、米政府の支援が王国政府に対するものであってプーミ個人への支援ではないことを強調すべきだと発言するほどだった。CDNIやプーミを積極的に支持してきたパーソンズ国務次官補でさえ、この時点では「プーミのためにわれわれは介入すべきではない」という言い方をしていた。これはプーミ自身がソムサニット政府の決定に基づいて行動しているかどうか疑わしかっ

たからでもあった。²⁰

米政府は、プーミがヴィエンチャンに軍隊を侵攻させ、事態が王国軍の部隊同士の内戦へと発展することも望んでいなかった。プーミは、14日のソムサニット辞任を受け入れておらず、自分を支持する軍の部隊を南部から北上させヴィエンチャンをうかがう姿勢を見せていた。そのため米政府は、15日、バンコクから故郷の南部のサワンナケートに移動していたプーミに対して、「この段階では」ヴィエンチャン侵攻作戦を行うことや新政府発足を武力で阻止することは支持しない、と強く警告している。そして米援助による軍事物資や国庫資金があるヴィエンチャンをコンレーらに押さえられ、部隊維持のための資金不足に陥る可能性があったプーミに対し、米政府は、ヴィエンチャン侵攻を行わないという条件と引き換えに「限定的な財政的支援」も行うことにした。²¹

結局、9月14日の「正統政府」崩壊という展開に直面し、米政府は軍事的解決以外の新たな対応を模索せざるをえなくなっていた。これには、ラオスがコンレー派とプーミ派の全面的な内戦に突入すれば、漁夫の利を得るのはパテート・ラオ勢力であるという判断も強く影響していた。パテート・ラオ軍がコンレー派に軍事的に加担する可能性も懸念された。国王もプーミのヴィエンチャン侵攻には反対していた。また、当時の国務省内のメモによれば、武力衝突を回避して新政府でプーミが「力の立場」を保持し「ラオスにおける影響力ある將軍」として維持されれば、スワンナ政府の下でのラオスの共産化を防止できるという計算も働いていた。米政府が1954年から反共の「最も重要な防波堤[bulwark]」として強化してきた王国軍の分裂は何としても避けたい事態でもあったのである。²²

また、ワシントンの米政府関係者がスワンナにどのような不信感を抱いていたとしても、コンレー派とプーミ派の間を取り持って新政府を組織できる人物としては、スワンナ以外に選択肢は見当たらなかった。そして、同盟国のイギリスもフランスも従来からスワンナを支持していた。²³

但し、プーミのヴィエンチャン侵攻に反対する政策には、米政府内で異論もあった。国防省や米軍部内では武力による解決を求める声も上がっていたのである。8月18日のNSC会議では、トーマス・S・ゲイツ(Thomas S. Gates, Jr.)国防長官がプーミのヴィエンチャン侵攻をなぜ思いとどまらせるのかと疑問を呈している。コンレーと800名の兵士がヴィエンチャンを支配しているだけであり、「コンレーを片付けるなら早ければ早いほどよい」とゲイツは考えた。これに対し、アレン・ダレス(Allen Dulles)CIA長官は、「ラオス人はあまり戦いを好まない」とコメントしている。C・ダグラス・ディロン(C. Douglas Dillon)国務次官も、コンレーは「カストロの共産主義者のような人物」ではあるが、国務省はまずは「コンレーを取り除く[get rid of]」べきと考えていると反論している。コンレー個人を排除すれば、国王、プーミ、スワンナの三者で協議し、「反パテート・ラオ、反共主義の政府」が実現する可能性があるというのがその理由だった。

ダレスによれば、プーミを支持する部隊はラオス全体に「分散」しており、プーミは「必

要な兵力を保持していなかった」と考えられた。ディロンは、プーミの軍隊がヴィエンチャンに行くためには、アメリカが彼らを運んでやらなければいけないという現実的問題も指摘している。アイゼンハワー大統領も、この時点ではプーミの拙速な軍事的冒険にかけて「アメリカに支援されているとわかる血なまぐさい戦い」を支持する考えはなかった。この後もライマン・L・レムニツァー(Lyman L. Lemnitzer)統合参謀本部(The Joint Chiefs of Staff, JCS)議長やアーリー・A・バーク(Arleigh A. Burke)海軍作戦部長から、プーミのヴィエンチャン侵攻を軍事的に援助すべきという強硬な提案が行われた。しかし、8月の時点ではこのような提案が米政府内で採用されることはなかった。但し、米軍部の提案を受けて、米政府は、給与支払いのための800万キップと100トンのコメの援助をこのとき秘密裏にプーミ派の軍隊に行っている。800万キップは前述の「限定的な財政的支援」を具体化したものと思われるが、王国軍のモン族部隊への秘密支援に関わることになるCIAのビル・レア(Bill Lair)は、当時、彼自身がタイからサワンナケートに現金を運んだと証言している。²⁴

米軍関係資料を調査したティモシー・N・キャッスル(Timothy N. Castle)によれば、米大使館は、プーミ軍を支援するためにサワンナケートにPEO支部を設置したという。この支部には、PEOの将校クラスの約15名を含む40名ほどの米軍関係者が派遣されていた。²⁵この人数は1960年頃にラオスに派遣されていた、「ホットフット作戦(Operation Hotfoot)」による訓練要員も含むPEO配下の人員の約3分の1の数であった。

2-2. スワンナ政府の成立とプーミ派の離反

一方、国民議会が承認したスワンナ政府の正式な発足はすんなりとは実現しなかった。トーイによれば、プーミは4つの軍管区の司令官からの支持を受け、8月15日に「反クーデター革命委員会」を組織し、戒厳令を宣言した。そしてプーミは、戒厳令により政府の活動は停止したという理屈で、新政府の認証式に必要な書類が8月17日にルアンパバーンに到着したとき、これが国王の手に渡ることを阻止したのである。²⁶

このような状況を受けて、サワンナケートのプーミとスワンナとの間で交渉が行われた。プーミがルアンパバーンに赴くことを拒否したため、23日にスワンナが王国軍最高司令官に復帰したばかりのウアン・ラトリクーン(Ouan Ratrikoun)将軍を伴いサワンナケートに飛んで話し合いが行われた。両者は、双方が受け入れられる政府を組織するために、軍事的圧力のないルアンパバーンで改めて国民議会を開くことで合意した。29日にルアンパバーンで召集された国民議会では、ソムサニット政府の辞任を承認する決議が改めて行われた。そして8月31日には国民議会が新たな閣僚から成るスワンナ内閣を全会一致で承認したのである。この内閣には、プーミが副首相兼内務相として入閣し、ウアン王国軍最高司令官が国防相として入閣した。コンレーに近いキニムはさほど重要でない情報相として入閣することになった。国務省の評価でも、左派はキニムのみで、内閣は政党、地域、世代を幅広く代

表した顔ぶれとなっていた。²⁷

しかしながら、今度はこのスワンナ内閣の顔ぶれにコンレーから異論が出た。スワンナ側は、20日にウアンを王国軍最高司令官に復帰させコンレーをその副官とすることで、プーミ側に妥協の姿勢を示していた。しかし、30日、部下からの圧力もありコンレーは、国営ラジオを通じていかなるポストであれプーミの入閣には反対することを表明したのである。これに驚いたスワンナは急遽ヴィエンチャンに戻り、コンレーを何とか説得してルアンパバーンに戻ってきた。²⁸

ところが、9月1日になると、新政府発足のためにヴィエンチャンに向かうはずだったプーミが、突然、ヴィエンチャン行きの飛行機に搭乗することを拒み、サワンナケートに向かった。ヴィエンチャンでプーミ暗殺の計画があるというのがその理由だったとも言われている。この結果、国王の認証を得て2日にスワンナ新政府が正式に発足したとき、プーミの姿はそこになかったのである。²⁹

米政府は、プーミ軍のヴィエンチャン侵攻に反対するだけでなく、プーミにスワンナ政府に参加するように働きかけていた。しかし、8月16日にヴィエンチャン侵攻に反対するという方針をブラウン大使から伝えられたときのプーミの反応は、米政府の方針に納得しているとはとても思えないものだった。プーミはブラウン大使に「自分の元々の計画を進める」と返答したのである。³⁰ 雨季であるにもかかわらず、その後もプーミはヴィエンチャンに向けて軍隊を進めていた。プーミに同行していた米政府関係者によれば、約5,000人のプーミ軍がヴィエンチャンに到着するには10日ほどかかると予想された。また米政府に提供された機器を使ったラジオ放送では、プーミ側はスワンナ政府の正統性や親共的姿勢を批判する放送を繰り返していた。³¹

1958年のスワンナ政府の崩壊に関わり、そして反共保守派のクーデターさえクーデターで打倒したプーミは、スワンナとの話し合いに応じたかもしれないが、自分の陣営の軍事力を整えるための時間稼ぎをしていた可能性があった。そもそもクーデター後もサワンナケートに実質的な軍事顧問(PEOリエゾン役)、そしてCIA局員も派遣され、米政府はプーミとの緊密な連携を保っていた。プーミ支持派の部隊でもクーデター前から米軍事顧問が行動を共にしていたと考えられる。また、軍事物資や国庫の資金があるヴィエンチャンをコンレー派に制圧はされていたが、前述のように、クーデター発生後のプーミ配下の部隊に対する非公式な米政府からの資金や物資の提供も行われていた。8月31日にコンレーがプーミ排除の意思を表明したときは、米政府はスワンナに対し、ヴィエンチャンがある第5軍管区でのみ兵士の給与が支給され、他の軍管区では支給されていないことに強く抗議していた。³² このようなことを考えれば、軍事力に訴えたとしても、いずれは米政府が唯一の反共勢力としての自分たちを支持せざるをえないとプーミが考えていたとしても不思議ではなかった。

実際、プーミはアメリカにとって捨てられない駒となっていた。スワンナ政府に参加するように説得するために、8月23日にPEOリエゾン役を通してプーミに送られたメッセージ

でも米政府は、プーミを「パテート・ラオがラオスを奪取する事態に陥るのに抵抗する主要な支柱」と見なしていることを伝えていた。また30日の大統領への情勢報告では、想定されるふたつの場合について次のように述べられていた。まず、スワンナ政府にプーミが加わる場合は、その政府を米政府は支持する。そしてもうひとつの場合、つまり「プーミが政府から排除される場合は、われわれはスワンナに対抗してプーミを守るためあらゆる対策を取らなければいけない」。³³

2-3. 1960年9月、プーミ=ブン・ウム派の「反クーデター革命委員会」設立

スワンナとの合意を反故にしてプーミがサワンナケートでのいわば籠城を決め込んだことは、「正統政府」を支持するという米政府の政策にジレンマを突きつけた。国民議会も国王も承認して発足したスワンナ政府に対し反旗を翻したということになると、どこから見ても、今度はコンレー側でなくプーミ側が「反乱者」となるからである。1958年にインドネシアで米政府は、スカルノ政府との公式の関係を維持しながら非公然と反乱を支援するという政策を展開し失敗したが、ラオスでも同じような事態に追い込まれることになった。

トイによれば、このときプーミ側は再び共産主義の「侵略」の脅威を喧伝した。プーミのサワンナケートの司令部は、ベトミン軍がディエン・ビエン・フーから攻撃を開始し、サムヌアにも侵略を進めていると非難した。これに対し、クーデターから事態を静観していたパテート・ラオ側は、王国軍による彼らへの攻撃が起こったと逆に非難した。タイのサリットもこの非難合戦に加わった。但し、ベルナル・ファル(Bernard Fall)によれば、このとき共産主義者という「狼が来た」という話に乗る向きはなかった。³⁴

9月10日、プーミは、スワンナとの合意で消滅したはずの「反クーデター革命委員会」の再設立と憲法の停止をラジオ放送で宣言し、戒厳令を發布した。宣言自体はプーミ派に加わった南部チャンパーサクのブン・ウム(Boun Oum)王子の名前で行われたが、プーミ自身が米政府関係者に語っていたように、ブン・ウムは「看板役 [front]」に過ぎなかった。プーミ側の動きに対抗し、ヴィエンチャンではスワンナ首相が非常事態を宣言した。スワンナとプーミの争いは、中立派と反共保守派の争いというだけでなく、伝統的な北部と南部の争いという様相も呈するようになっていた。³⁵

反クーデター革命委員会の設立宣言の前に、米政府は、スワンナ政府とプーミ勢力の関係を修復する努力を行っていた。スワンナには、コンレーの部隊をコントロールしプーミの安全が確保されるように強く要請し、プーミにはヴィエンチャンに戻って政府に参加するように説得を続けた。この背景には、この時点ではプーミの行動が現実的に成功する可能性について米政府内で深刻な疑問が持たれていたことがあった。たとえば、5日のワシントンからの電文は、プーミによる反対運動は「予測できない結果」をもたらし、地域的対立を再燃させ外部からの介入をも招きかねないと危惧していた。そして何よりもワシントンは、プーミの運動に「成功の可能性はほとんどないだろう」と分析していた。9日の省庁間会議でも、

CDNI とプーミを一貫して支持してきたパーソンズでさえ、「あらゆるよい特質にもかかわらず、プーミがラオスを取り仕切ることができる人物かどうかについては深刻な疑問を持っている」と述べている。³⁶

10日の朝、サワンナケートで米大使館の外交官、陸軍武官、PEO 局員、そしておそらくは CIA 局員がそろってプーミと面会し、最後の説得を行った。しかしプーミは、その日に革命委員会の宣言を行うことを明かし、彼らの説得には応じなかった。その際、プーミは自分が国防相の地位を受け入れたのはルアンパバーンから安全に抜け出すためであったと説明し、パテート・ラオに妥協的でコンレーのクーデターを背後で操っていたとしてスワンナを激しく批判した。また現時点ではヴィエンチャンを「包囲」するが攻撃はしないと説明し、「アメリカに求めるのは、このまま進ませてもらって、後に起こることで自分を審判してくれるばよいということだけだ」とまで述べていた。³⁷

米政府の要請に対し、スワンナからはプーミの安全を保障すると言質が得られた。しかし、結局、プーミに対する米政府の説得は全く効果がなかったのである。10日、国務省は公式声明を発表し、ラオスでブン・ウム、プーミらによる「革命」が起こったと説明した。そして、反共勢力の統一が失われたことは遺憾であるとし、米政府はラオスの内政に干渉する考えはないこと、また他の外部勢力もラオスの混乱につけ込み干渉することのないように希望することを表明した。³⁸ スワンナ政府が議会と国王による正式な手続きで成立したにもかかわらず、またワシントンでのプーミらの成功の可能性に対する消極的な評価にもかかわらず、ここで国務省が彼らの行動を「反乱」ではなく、「革命」と表現したことは米政府の姿勢を象徴的に表していたとも言える。

実際、これ以降のアメリカのラオスに対する政策は、形式的な内政不干渉の表明とは裏腹に、政治的助言をはるかに超えた、また非公式及び公式の財政的・軍事的援助の供与・停止を梃子とした圧力外交とも言える政策へとエスカレートしていくことになる。そしてこのときも、プーミ政府打倒のクーデターのときと同様、強硬な反共保守派を支持するワシントンの見方は、ヴィエンチャンの米大使館の見方と大きな乖離を見せることになるのである。

3. アメリカによるプーミ=ブン・ウム派の軍事的、財政的支援

3-1. ワシントンとヴィエンチャンの意見対立

ワシントンとヴィエンチャンの米政府関係者との間の意見の対立は、プーミ、ブン・ウムの革命委員会設立後すぐに表面化した。7月末にヴィエンチャンに赴任したブラウン大使は、わずか1ヶ月半ほどで、スミス前大使と同じような見方をするようになっていた。ブラウンは、ワシントンでのブリーフィング内容とヴィエンチャンで見聞きする事態が違うことに着任早々に気がついた。クーデター直前にはじめてスワンナ首相に面会したブラウンは、政治家としてのスワンナに感銘を受ける。そしてクーデター後は、政治の浄化や中立主義を訴え

るコンレーやスワンナに対する民衆の支持の強さにも印象づけられたようであった。また、スミス前大使と考えを共有していたヴィエンチャン大使館に残る外交官が、ブラウンの情勢分析に影響を与えていた。³⁹

9月15日、ブラウン大使は、1名を除くカントリー・チーム全員の同意を得て、スワンナ政府を米政府は全面的に支持すべきという提言をワシントンに送った。国務省への電文でブラウンは、今後の政策として3つの選択肢をあげた。ひとつは、プーミ=ブン・ウム派の支持である。しかしこれは、「合法的政府、議会、憲法」を否定する集団を支持することになり、「完全に受け入れられない」選択肢だった。もうひとつは、このまま何もしないことである。しかし、これは「おそらくはスワンナ辞任につながる」、「不確かで危険な」選択肢だった。この2つ目の選択肢では、プーミ勢力の抵抗が続き、パテート・ラオが王国軍の分裂を利用して勢力を拡大する危険があった。またスワンナが辞任してプーミらの政府が生まれれば、パテート・ラオの激しい反応を引き起こし、「コンレーのクーデターによって表面化した民衆の感情」も裏切られることになると考えられた。ブラウンの分析では、「プーミの能力と強い反共主義的信念にもかかわらず、過去数週間の出来事は、この地での共産主義に対するわれわれの頼みの綱としての彼の有効性を低下させるものだった」。自軍のエリート部隊の反乱、そしてプーミによるヴィエンチャン帰還の拒否や武力に訴える政策、合法政府に対する反乱、選挙不正などに対する人々の反感は、プーミに対する「相当な反対」を生み出したともブラウンは述べている。

ブラウンらが提案した3つ目の選択肢は、「いまやスワンナを心から公然と[wholeheartedly and openly]支持すること」であった。その理由は以下のようなものであった。まず、スワンナ個人の人気は相当あり、彼の政策に対する民衆の支持もあったことである。スワンナを支持することは、国民感情のより広い部分をアメリカが支援することになる。ムチだけでなく、「人参とムチを併用」したほうが特にラオス人には有効な政策であると考えられた。合法的政府を支持することは、イギリス、フランスや中立主義的なインドなどの支持が得られるという理由もあった。スワンナはパテート・ラオも反対できない人物で、逆にこれがパテート・ラオや共産主義者を不安にさせ、コンレーらを抑止することにもなるという理由もブラウンらはあげていた。

但し、ブラウンらは、アメリカの支持と引き換えに、スワンナからいくつかの保証を得る必要があるとした。ひとつは、王国軍が再統合され、9月6日以後に得た地域をパテート・ラオが返還するまでは彼らとの交渉を行わないこと。内閣にパテート・ラオを入れないこと、「共産中国、ベトナム、そして可能ならばソヴィエト・ロシアを承認しないこと」、サワンナケートの集団に恩赦を与えることなどであった。ブラウンは、これらの保証を得られれば、スワンナ政府を米政府が完全に支持することを自分がスワンナに伝える権限を国務省に求めた。⁴⁰

このようなヴィエンチャン大使館のアプローチは、最初からワシントンでの分析とは相容

れないものだった。ヴィエンチャン大使館からの提案と同じ日の15日に行われたNSC会議では、ダレスCIA長官がラオスに関する報告を行っていた。ダレスは、抗日運動、反ベトナム運動に関わった西側指向のブン・ウムの経歴を紹介し、国王もプーミ側に傾いていると説明した。そして会議では、プーミ側の役人・軍人の給与と支払いのための資金をプーミが必要としているとして、プーミ側への支援が話し合われた。ダレスは「彼の運動を途絶えさせないために合衆国はプーミにより多くの支援を行うべき」と発言し、アイゼンハワー大統領もこれに同意した。ディロン国務次官も「合衆国はプーミの運動を殲滅させるべきではない」と語った。プーミ軍の輸送能力の不足についても話し合われ、彼らが持っているC-47輸送機3機のうち1機しか稼働状態にないため、アイゼンハワー大統領は追加のC-47を提供できないかという話もしている。⁴¹

9月16日には、JCSが国防長官に対し、スワンナ政府を介さない、PEOを通じたプーミ軍部隊への補給支援を提案した。またサリット首相に、タイ経由でサワンナケートからヴィエンチャンにプーミ軍部隊を輸送する支援を要請することもJCSは提案した。JCSは、プーミが、「著名な反共主義的民間人（ブン・ウムあるいはクー・アパイ[Kou Abhay]）を首相とした」スワンナに代わる政府を国王に提案することも勧告していた。⁴²

同日、ブラウンらの提案に対する回答が、CIAの同意も得て国務省・国防省共同の電文としてヴィエンチャンに送られた。この電文は、ブラウンが指摘するような問題があることをすべて認め、「ブン・ウム＝プーミ陣営に全面的な支持を与えることはできない」と述べてはいた。しかし同時に、「貴殿らが提案するようなスワンナ政府への全面的な支持も受け入れたい」と断言した。その理由は、まず、スワンナが諸条件を受け入れても守るという保証はまったくなく、プーミを止めることもできないだろうということだった。またコンレーの長期的な影響力を強め、国王も反対すると思われること。最後に、「パテート・ラオの軍事的、破壊活動的な戦術に対しラオスを守るのに必要な資質をまったく持ち合わせていないスワンナから、われわれが実質的に離れられないままになるだろう」として、ヴィエンチャンのスワンナ評価も全面的に否定していた。⁴³

このようにワシントンでは、9月10日以前には渋々ながらも支持したスワンナ中心の政府をすでにないものとするかのような動きになっていた。そして国務省・国防省が提案したのは、国王にブラウンがアプローチすることであった。その際、国の分裂により米援助が効果的に使われていないことに鑑み、分裂が解決されなければ米援助の停止の可能性があること、また国王がスワンナ、プーミらをルアンパバーンに召集して新たな政府を模索することを提案していた。そして、一応はスワンナ政府が失敗した場合という条件付きながらも、プーミが参加できる政府を「幅広く尊敬されている人物」の下で形成すべきという命令を国王が下すことも提案していた。⁴⁴

ワシントンからの指示に対して、ブラウンは、プーミの「頑固さ」や国王が積極的でないこと、国王が選べる「尊敬されている人物」が存在しないことを理由にあげて反論する。し

かし、パーソンズ国務次官補は、スワンナの政策はアメリカの利益に反するもので、「プーミは『愚かなほど頑固で[bull-headed]』、驚くほど野心的で武力のみにあまりに頼りすぎるが、それにもかかわらず彼は親米的で反共主義的として知られている」とブラウンに反論した。別の国務省の電文は、「われわれの姿勢は、ヴィエンチャン・サワンナケートの間で行き詰まりはあっても、パテート・ラオと戦っているいかなる部隊も支援しないままにはしないというものである」とも述べ、ブラウン大使にワシントンの命令を遂行するように迫った。⁴⁵

ブラウンは、スワンナも「反共主義的で反米ではない」と改めて国務省に反論した。しかし、大使としては命令に従わざるをえず、22日に彼は国王に謁見した。このときの報告によれば、国王は、両派の司令官、つまりプーミとスワンナ政府のウアン将軍にルアンパバーンに来て国王と協議するように要請し、軍人たちの合意をもとにスワンナとブン・ウムの政治的な妥協を図るつもりだった。国王は、「誠実な」スワンナにはとどまってもらいたいが、プーミを最高司令官として受け入れ「極左のメンバー」を排除する必要があるとも主張していた。⁴⁶

しかし、スワンナ側との話し合いを求める国王の提案に対し、プーミは、ヴィエンチャンの連中は「首まで」共産主義につかっていると述べ、会う意味はないと米政府関係者に主張した。そこで米政府は、サリットにもプーミを説得するように働きかけた。その後のNSC会議での報告によれば、アメリカはプーミに「大変な圧力」をかけ、28日にルアンパバーンでウアン将軍との話し合いに応じさせたのである。話し合いの結果、ウアンとプーミは、カディン川(Nam Ca Dinh)を停戦ラインとする停戦に合意した。⁴⁷ もっとも、停戦には合意したが、渋々とルアンパバーンに向かったプーミがどれくらい本気で合意を遵守するつもりだったかは疑問だった。またコンレーもこの停戦合意には関わっていなかった。

国王による仲介にも応じないプーミに対して、米政府がこのように圧力をかけたのには次のような事情があった。9月21日から22日にかけて、プーミとコンレーの部隊はヴィエンチャン北東のパクサーン(Paksane)で衝突した。1ヶ月ほど前にプーミ軍はパクサーンを占領していたが、この衝突でプーミ軍は大した抵抗もできずにパクサーンから撤退した。このことは、改めてプーミ軍の能力や士気に疑問を抱かせるものだった。また米政府は、プーミの反乱によって共産主義諸国がラオス問題を国連に持ち込む可能性を懸念していた。正統政府に対する反乱である以上、プーミも彼を支援するタイ政府も米政府も国連で苦しい立場に追い込まれる可能性があった。⁴⁸

停戦合意後も米政府関係者の危機感は解消されなかった。軍事的には、サムヌアなどでのパテート・ラオ軍の攻勢がますます懸念された。9月29日のNSC会議での報告によれば、パクサーンでの戦闘には、パテート・ラオ軍の部隊がコンレーの部隊に加わっていたという情報があった。さらに、スワンナがソ連との外交関係を模索しているという噂も広がっていた。⁴⁹

3-2. プーミ=ブン・ウム派への全面的支援の検討と国王への働きかけ

9月末までには、ワシントンでスワンナを除外した解決策へ乗りだす動きがよいよ本格化するようになった。9月30日のマーチャント国務次官によるメモは、JCSや国防長官との話し合いで、「われわれは、ラオスの南半分を保持するためにプーミと彼の支持者たちに全面的な物質的、財政的支援を行う決定をするときが近づいている」（傍点、引用者）ということが「全体のコンセンサス」となっていたと記している。

10月1日、国務省はブラウン大使宛での親展(Eyes Only)扱いの電文で、ヴィエンチャンへの新たな指示を送った。この電文で国務省は、ブラウン大使に対し、国王に緊急に謁見し「国を救うための唯一の解決方法は、国王が権力を自ら手中に収め王令により暫定政府に相当するものを任命する」ことだと伝えるように指示した。その際、国務省は、国王自身が首相となるか、「積極的に共産主義者と陰で共謀してラオスを徐々に明け渡そうとしている」スワンナ以外の首相を任命すべきだとした。また米政府による援助が、効果的でないばかりかパテート・ラオと協力するコンレーの部隊を支援するのに使われているとして、政治的解決が達成できなければ、「軍隊への給与支払いや他の形態の援助」の停止もあり得ることを国王に伝えるように国務省は指示した。電文の最後で国務省は、国王がこの要請に応じなければ、サワンナケートなどのラオスの一部だけでも救う「排他的、全面的支援」を行うべきだという考えが米政府内で広がっていることもブラウンに伝えている。⁵⁰

10月1日、米国防省高官の話として、ラオスに対する米援助が停止されたという報道が流れた。詳細な経緯は不明だが、これは軍隊への給与支払いのための現金供与と特定分野の援助の停止であったと考えられる。またもっぱらヴィエンチャンのスワンナ政府を通じた正規の援助に関わる話であった。その意味では、国王やラオスの政治家、特にスワンナ側に対する圧力となるものだったが、上記の国務省のヴィエンチャンへの指示が出された10月1日の時点では援助自体の停止はまだ行われていなかったようである。しかしこの後、米政府が援助の供与・停止を梃子にラオスの諸勢力に圧力をかけようとしたことは間違いのない事実だった。但し、スワンナ政府を介する援助の停止は行われたが、従来からのプーミ派への非公式な援助が停止されたというわけではなかった。⁵¹

実際、10月3日には、軍事情勢の悪化に対する考慮から、JCSは国務省、国防省の同意を得て、CINCPACに対しプーミ軍への新たな緊急支援を許可した。この中には、武器・補給の支援に加えて、タイ国内のロップリー(Lopburi)に訓練で送られていた王国軍パラシュート部隊約200名のラオス国内への帰還、輸送機によるプーミ軍部隊の兵員輸送の支援も含まれていた。また大使による国王への働きかけを支援するため、PEO局長がウアンとプーミに王国軍の統一維持のために一層の努力を行うように働きかけることもJCSは指示していた。⁵²

このようなワシントンの動きに対し、ブラウン大使はマーチャント国務次官とパーソンズ

国務次官補宛での電文で、「プーミを通して、国をあるいは南部だけでも救える可能性はいまやほとんどないか、まったくない」と反論し、スワンナを最大限に活用すべきだと主張した。またヴィエンチャン大使館カントリー・チームの見解としても、プーミ軍への追加援助がコンレーやパテート・ラオの軍隊に対抗する能力を向上させる「実質的な効果は何らないだろう」という厳しい分析をワシントンに送っていた。⁵³

10月6日、ブラウン大使はようやく国王に謁見した。国王は、ヴィエンチャン側が停戦を守らず事態を悪化させたとして、スワンナを非難した。直前に国王に面会したスワンナは、国王にプーミ、ブン・ウムに革命委員会の解体を命じることを求めたが、国王はこれを拒否したという。一方で国王は、スワンナは幅広い大衆の支持を得ているが、スワンナケートの指導者たちには「大衆の支持は全くない」とも語っていた。そしてラオスが共産主義の危険に無知であると嘆いた。ブラウンによれば、国王は涙を流さんばかりに「おそらくもうすべてが失われた」と話したという。

国王は、肝心な米政府の要求に対しては、自分は「憲法に則ってのみ行動できる」と述べ、軍も世論も分裂状態では何もできないときわめて消極的だった。ブラウンが米援助の停止に言及しても、国王は、軍隊に給与が支払われなければ「彼らも教訓を学ぶだろう」と述べた。ブラウンの印象では、国王はスワンナらラオス指導者ばかりでなく、国民全体にさえも「嫌気がさしている[disgusted]」ように思われた。⁵⁴ かつて「ラオス人を大人として扱ってほしい」とスミス前大使に語った国王は、米政府の援助停止の脅しにも動じなかったのである。反乱軍を支援しながら、スワンナを排除し国王に新政府への期待をかけたワシントンの政策は、明らかに行き詰まっていた。

一方、スワンナ首相は、10月4日にヴィエンチャンで開かれた左派系の集会で、数千人の人々を前にパテート・ラオとの交渉を近々開始すること、駐カンボジア・ソ連大使が駐ラオス大使を兼務して信任状を提出することを発表した。『ニューヨーク・タイムズ』紙は、当時のヴィエンチャンの人口は6万人ほどでこの集会が非常に大規模なもので、スワンナへの拍手は控え目なものだったが、彼の後にスピーチをしたコンレーは拍手喝采を受けたと報道している。9月末に米政府は、駐カンボジア・ソ連大使のラオス訪問に関する情報を得て、スワンナにソ連との外交関係を開始しないように、またパテート・ラオとの交渉も開始しないように強く求めていた。⁵⁵ しかし、米政府の働きかけはまったく効果がなかったのである。

3-3. パーソンズ特別使節団のラオス訪問とソ連

国王との謁見に関する報告を受け、10月8日、ワシントンでは国務省、国防省、JCS、CIA 合同の会議が開かれた。国王にいわば袖にされ、ワシントンは再び政策を修正せざるをえなくなっていた。その日、会議の結論としてヴィエンチャン大使館に伝えられた内容は、次のようなものだった。まず、今後の米政府の政策としては、国王の消極的態度に鑑み、「正統政府の法的うわべの覆い[the legal facade]としてのスワンナ・プーマと協力し、同

時にプーミや他の反共主義勢力に後述するような支援を行う最後の必死の努力を行うことが合意された」。そしてこの努力が実らない場合は、「スワンナ・プーマの地位に関係なく、反共主義勢力のみを排他的に支援するという困難な選択肢に直面する」ことになることとされた。そしてアメリカのスワンナ支持と引き換えに、首都を一時的にルアンパバーンに移すこと、コンレー軍が他の王国軍部隊を攻撃しないこと、王国の財政資金をルアンパバーンに移すこと、そしてパテート・ラオと交渉しないという4つの条件をスワンナに要求することも決められた。

以上のようなスワンナ政府に対する政策の修正と同時に、8日の会議では、すでに行われていたプーミら反共主義勢力への支援もさらに強化することが決められている。具体的には、サワンナケートを中心とした勢力への「直接支援」が、PEO局長やタイの米軍事顧問団との連携の下で「CINCPACにより計画及び実施される」ことになった。そして、PEO局員らアメリカ人「顧問」やCIA局員らは「高度な政治的、軍事的助言」をサワンナケートに提供すべきとされた。さらに、パーソンズ国務次官補、ジョン・N・H・アーウィン(John N. H. Irwin)国際安全保障問題担当国防次官補、ハーバート・D・ライリー(Herbert D. Riley)CINCPAC参謀長から成る「特別使節団」がラオスに派遣されることも決定された。⁵⁶

ヴィエンチャン大使館への指示は、結局、一方的にスワンナ側に条件を課すものであった。8月からのプーミ勢力への援助を強化する米政府の方針に変わりはなく、国王の拒否に直面して、スワンナ退陣を求める政策を一時的に取り下げたに過ぎなかった。スワンナの反応が満足できるものでなければ、プーミ勢力への援助は「反共主義勢力のみを排他的に支援する」ためさらに強化される方針だったとも言える。

特別使節団に与えられた任務には、まずヴィエンチャンとワシントンで広がっていた意見の相違を埋めることがあった。そして、当然のことながら、前述の4条件をスワンナに受け入れさせることも彼らの重要な任務であった。そのため使節団には、ワシントンと事前協議せずとも、米政府の対ラオス援助を停止あるいは供与(再開)する権限が与えられた。他方で、プーミに関する使節団への指示は対照的だった。使節団はルアンパバーンかバンコクでプーミに面会し、「われわれは彼を支持する」と伝えるべきだとされたのである。⁵⁷

特別使節団は、バンコク経由でヴィエンチャンに入り、10月11日にスワンナとの会談を行った。しかし、彼らのラオス訪問と相前後して、スワンナ政府の新たな政策は米政府関係者を深く憂慮させるものとなっていた。特に8日にスワンナは、米政府の圧力にもかかわらず、11日からパテート・ラオとの交渉をヴィエンチャンで開始することを公式発表した。また彼の要請に従って、駐カンボジア・ソ連大使アレクサンドル・N・アブラモフ(Alexandr N. Abramov)が、13日にはじめてヴィエンチャンを訪問する予定になっていた。⁵⁸

スワンナ首相の立場からすれば、現実問題としてパテート・ラオ軍との戦闘を避けるためには彼らとの交渉が必要であった。ブラウン大使の報告によれば、スワンナはパテート・ラ

オ勢力の伸長を非常に懸念していた。スワンナは、彼らの勢力がさらに拡大する前に交渉を急ぐことが不可欠だと考えていたのである。実際、ファルによれば、9月10日以降、パテート・ラオは混乱に乗じて北東部のサムヌア、ポンサーリーの陸軍の駐屯地を完全に包囲していた。⁵⁹ またスワンナにとって、ラオスが中立主義の外交を維持するためにも、ソ連と中国との通常の外交関係を築くことはごく合理的な選択だったと考えられる。そもそもソ連と中国は、王国政府をラオスの正統政府として認めた1954年ジュネーブ合意の当事国で、ジュネーブ会議ではベトミン側を抑制する役割も演じていた。米政府が援助停止をちらつかせていたことを考慮すれば、ラオスへの援助提供国の選択肢を広げておくこともスワンナにとって合理的な選択だった。しかし、米政府関係者から見れば、このような選択やパテート・ラオとの交渉は共産主義者の術中に陥る道以外の何物でもなかった。

11日のスワンナとの会談でパーソンズは、米政府がソ連大使のヴィエンチャン訪問に反対することを改めて伝えた。そしてスワンナに前述の4条件を受け入れることを要求した。しかし、スワンナの反応は相変わらず芳しいものではなかった。特にパテート・ラオとの交渉については、米政府の要求とスワンナの主張はかけ離れていた。スワンナは、1957年の統一政府に関するパテート・ラオとの合意は、パテート・ラオが現在より過大な要求をする前に実施されなければならないと述べた。スワンナは、「パテート・ラオの封じ込め」は軍事行動ではなく、村落住民の教育によって行われるべきだとパーソンズに主張した。スワンナはプーミとの話し合いにも否定的だった。彼はプーミがスワンナ政府の正統性をまず受け入れるべきという従来からの主張を繰り返した。⁶⁰ 1957年の統一政府に関する合意に当時は駐ラオス大使として徹底的に反対し、国務省に戻ってからはスワンナ、プーイ両首相の辞任とプーミ・CDNI勢力の台頭を歓迎したパーソンズは、スワンナが1957年合意の実施を再び持ち出したことにはさぞかし驚愕したことだろう。

特別使節団は、13日にはルアンパバーンに移動し国王に謁見した。6日のブラウンとの会談時に比べ、国王はラオス情勢について楽観的になっていた。全体としては米政府の政策やプーミ=ブン・ウム派の反共主義に好意的なようにも思われたが、国王の発言には多くの曖昧さがあった。パーソンズに同行したブラウン大使は、国王の態度は注意深く受け止めるべきだと国務省に忠告している。⁶¹

なお、アブラモフ・ソ連大使は、予定通り13日にヴィエンチャンに到着した。ファルによれば、パーソンズ出発後にヴィエンチャンに降り立ったアブラモフ大使は、空港で花輪をもった女性や子供たち、僧侶による歓迎を受けただけでなく、コンレーの部隊によるパラシュート降下の歓迎まで受けた。そしてスワンナ首相との会談後に新聞記者たちの前に現れたアブラモフ大使は、微笑みながら次のように語ったという。「パーソンズ氏にお会いしたかったですね。でも、あのよう急いで出発なされたので」。⁶²

パーソンズらのラオス訪問は、スワンナや国王から米政府の望む対応をほとんど引き出せなかったという点では成功とは言いがたいものだった。しかし、この後、パーソンズらの提

案に基づいて米政府が採用した政策は、少なくとも表面的には、スワンナを排除するものにはならなかった。洪々ながら、「スワンナ・プーマと協力する」という政策を改めて確認するものとなったのである。

このことは、10月18日に「米・ラオス関係に関する決定」と題して国務省からヴィエンチャンに送られた電文に示されていた。国務省からの電文は、当面の米政府の政策として「便宜的な理由ではあるが、われわれは憲法に基づき合法的に就任した首相としてのスワンナ・プーマと協力することが不可避であることを受け入れる」（傍点、引用者）と述べていた。そのうえで国務省は、「スワンナ・プーマがコンレーの影響から解放されるように強く働きかけ続けること」を目標として掲げ、これに必要な措置を彼がとらなければ、「合法的に任命された別の首相への交替を促す」のに必要な措置をとることとした。コンレーについては、最低でも彼をヴィエンチャンから移動させるべきで、パテート・ラオとの交渉については、その進展を遅らせるか阻止することとした。そしてプーミには、彼を「反乱者」としている「革命委員会」の解体を要求することが決められた。⁶³

パーソンズらが提示した4条件に対するスワンナの消極的反応にもかかわらず、「便宜的」に米政府がスワンナ政府と協力する方針を打ち出したのはなぜだったのだろうか。現地のブラウン大使らとの協議も影響していたと考えられるが、パーソンズらは、米政府がスワンナ政府を敵視する政策を続けると、スワンナがいざとなれば正統政府の首相としてPEOの撤退や米援助の停止を要求する権限を持っていることを懸念するようになっていた。そうなった場合、米政府は正統政府の要求に応じざるをえない。アメリカの国際的立場が傷つくだけでなく、PEOの撤退はプーミら反共主義勢力の援助に重大な支障を来すことになると考えられたのである。「反乱」に加担しているという非難の口実を与えないためにも、ワシントンも、正統政府との関係を維持することが当面は重要であると考えたと言える。18日の国務省の電文も「ラオスにおけるわれわれの合法的プレゼンスを維持する」ことがもっとも重要だと主張していた。そしてスワンナのソ連との外交関係構築の動きやソ連からの援助の可能性も、パーソンズらの判断に影響を与えていたと推測される。⁶⁴

またこの当時、アフリカのコンゴ情勢が明らかに米政府関係者の判断に影響を与えるようになっていた。米政府はコンゴ内戦へのソ連の介入を非難していたが、スワンナ政府あるいは他国の政府がラオス問題を国連に持ち込めば、米政府は国連の場で自らが非難するソ連と同じ立場に追い込まれることになる。18日の電文の言葉を使えば、国連でアメリカが「被告[defendant]」の立場に置かれぬ政策をとるべきであると考えようになっていたのである。またスワンナ政府との正常な関係を維持することは、スワンナを支持するイギリスやフランスなどの西側同盟国との関係も維持でき、アメリカの国際的立場を補強することにもなると考えられた。

18日の国務省の電文の最後では、懸案となっていたスワンナ政府への特定分野の米援助の一時停止も終了することがヴィエンチャンに伝えられた。ヴィエンチャンを含む第5軍管

区の部隊も含め、「反共産主義の王国軍」すべての部隊への援助再開を約束することによって、米政府は、サワンナケートなどのプーミ派の部隊への直接の補給や給与支払いをスワンナ首相の了解の下に、いわば合法的に行えると考えたのである。⁶⁵

国務省の指示に基づいて、ブラウン大使は19日にスワンナ首相と面会した。スワンナは、米政府がすべての王国軍部隊の補給や給与支払いを直接行うことに同意した。但し、彼は援助が王国政府に反抗するために使われないこと、また米政府がルアンパバーンのある第1軍管区を政府から離反させる画策をしないことを条件とした。国務省はスワンナの条件を受け入れることをブラウンに伝え、20日には正式にブラウンがスワンナに米援助の再開を伝達した。⁶⁶

米政府がスワンナ政府を支持することは、実は米ソ関係の維持という点でも理にかなっていた。当時、ソ連もラオス紛争が悪化することを望んでいたわけではなかった。イリヤ・V・ガイダック(Ilya V. Gaiduk)によれば、ソ連は、中立的なスワンナ政府のなかでパテート・ラオが政治勢力として維持できればよいと考えていた。そのため、パテート・ラオが過剰な要求をすることにより、スワンナ政府を左に追いやり、プーミ派との内戦を誘発することのほうを恐れていたのである。⁶⁷

3-4. スワンナ政府との「便宜的」協力からスワンナ排除へ

スワンナを排除し国王中心の政府を模索する政策を修正した米政府だったが、便宜的にスワンナと協力する政策は前途多難だった。正統政府の了解の下に反乱勢力への援助を継続するという政策自体、奇妙で大きな矛盾をはらんでいた。また、プーミ勢力への支援継続で一貫していた米政府の各省庁や出先機関で、10月18日の「米・ラオス関係に関する決定」がどこまで理解され共有されていたかは、疑わしいところがあった。

たとえば、特別使節団の一員としてパーソンズに同行したアーウィン国防次官補とライリー海軍大將は、18日にタイのウボン(Ubon)でプーミ、ブン・ウムと会談を行った。彼らは合法的にアメリカが援助を提供するためにも、プーミがスワンナ政府を受け入れることが重要であると彼に強調した。同時に、米政府が容認できるような軍事的支援をCINCPACから得るためには、「作戦計画[operational plans]」立案では会談に同席していたPEOの新任「プーミ付きリエゾン役軍事顧問」アルフレッド・R・ブラウンフィールド・Jr.(Alfred R. Brownfield, Jr.)とCIAのジャンツェンと緊密に協議し「彼らの指導を受け入れなければいけない」とプーミに要求した。プーミはパテート・ラオを掃討し、ヴィエンチャンに侵攻して新政府を設立する計画を説明した。これに対しアーウィンとライリーは、現時点では軍を再編成・強化することに集中するようにプーミに助言した。

しかし、同時にアーウィンとライリーは、「新しい反共主義的政府の設立後は、われわれが公然と貴殿を支持する用意がある」こともこのときプーミに伝えている。また、プーミが「重大な責任」を果たせば、二人は「合衆国がラオスとプーミに対する責任を果たすよう最

善を尽くす」ことも伝えたのである。ブラウン大使によれば、このときアーウィンとライリーは、公式会談の場ではないところで、個人的にプーミに対しアメリカがヴィエンチャン侵攻やプーミの政権奪取を支持する用意があることも伝えたという。実際、ブラウンフィールドがPEO局長に送ったメモは、アーウィンがプーミに「われわれは貴殿がヴィエンチャンを奪取できると確信しており、その日を熱心に待っている」と報告していたという。このような彼らの言動は、ブラウン大使から国務省に報告されていたが、当時、米政府の政策に矛盾するものとして追及された様子はない。⁶⁸

このような状況であったため、プーミがスワンナ政府の正統性を受け入れ、革命委員会を解体する保証はなかった。米政府関係者からは一貫して自分を支持することを伝えられ、コンレーのクーデター直後から絶えずアメリカの武器・物資や金銭的支援を受けてきたプーミにとって、米政府とスワンナ政府の合意を受け入れる理由はほとんどなかった。また、ライリーらが強調した作戦計画立案での米側の軍事顧問やリエゾン役との緊密な協力という条件は、一方でプーミに対する足かせ、圧力であると同時に、プーミと米軍関係者がいわば一心同体であることを示していたのである。

一方で、当初から米政府関係者のスワンナに対する信頼もかなり危ういものだった。特にコンレーとの関係、パテート・ラオとの交渉継続は、スワンナに対する不信感をますます強めるものとなっていた。スワンナを便宜的に利用することに価値を見いだそうとした米政府関係者だったが、10月下旬から11月にかけての「画策」とも呼べるさまざまな行動を見てみると、どこまで彼らが本気だったのかと思われる。

米政府関係者がまず画策したのは、スワンナ政府からのコンレーの排除であった。米政府はコンレーがパテート・ラオに通じていると疑っていた。そして、ルアンパバーンへの首都移転が実現していない以上、「ヴィエンチャンでのコンレーの影響力を除去する [eliminate] ことは二倍に重要になっている」と考えるようになっていた。このため、10月22日の国務省・国防省共同の電文は、ヴィエンチャン大使館に対し、第二パラシュート大隊の各部隊をウアン將軍らの指揮下に直接置いてヴィエンチャン以外に移動させること、コンレーや彼の副官に他の任務を与えて国外追放することなどを王国政府に働きかけることを提案している。また、コンレーがこのような命令を拒むならば、王国政府に忠実なすべての部隊を使ってヴィエンチャンを制圧する命令をスワンナが下すべきだともワシントンは主張した。⁶⁹ 但し、結果的にはこのような米政府の計画はどれも実現しなかった。

10月末になると、米政府関係者はスワンナの行動に再び不満を募らせるようになる。10月28日、国務省はヴィエンチャン大使館に対し、スワンナがパテート・ラオとの交渉を進め米政府が要求した条件を受け入れていないことから、「過去数日間の出来事は、合衆国の必要不可欠な利益を達成するうえでのスワンナの有用性 [usefulness] がほぼ尽きたことを示している」という分析を送った。国務省は、スワンナが非共産主義勢力をまとめられず国王の支持も失っていると考え、パテート・ラオにラオスを明け渡しつつあると恐れていた。そ

して、内閣の交替を決議できる、ルアンパバーンでの国民議会開催のために、議員をヴィエンチャンからルアンパバーンに「ひそかに脱出させる[exfiltrate]」ことも国務省は画策するようになる。⁷⁰

10月31日には、スワンナ首相の排除へと改めて方針を転換する米政府の動きを決定的にするような知らせが飛び込んできた。この日、スワンナ首相は、NLHX/パテート・ラオとの間で「ラオス中立・国家統一委員会」の設立に合意したのである。これは、ラオスの「状況に新たな危険な要素」をもたらすものと米政府内では捉えられた。⁷¹

しかし、スワンナを退陣させたとしても、彼に代わる人物を誰にするかは頭の痛い問題だった。そこで米政府関係者が考えた解決策は、驚くことに、プーイ元首相の復活であった。これは、国王がスワンナと話し合い、プーイを首相としてスワンナ、プーミも参加する政府を発足させるといふ計画だった。スワンナ、プーイとの関係が悪いプーミを説得するという困難はあるが、ラオスの非共産主義者たちにもイギリス、フランスにも受け入れられる解決策だと考えられた。⁷² 確かにそうだったかもしれない。しかし、プーミらによるスワンナ、プーイ両政府の打倒に加担したアメリカが、プーミ勢力を軍事的に支援しながらこのような提案をするのは、何とも虫がいい話だった。それでも、米政府は11月になるとバンコクにいたプーイにアプローチを始め、プーイ新政府樹立の可能性を探るようになっていた。プーイも米政府の提案に乗り気となっていた。⁷³

11月10日、ワシントンで省庁間会議が開かれた。ゲイツ国防長官、レムニッツァー JCS 議長、アーウィン国防次官補、マーチャント国務次官、パーソンズ国務次官補らが出席したこの会議の結論は明快であった。その日のうちに国務省がヴィエンチャン大使館に送った電文は、「われわれは、スワンナ・プーマをまったく信頼しておらず、彼がラオスをパテート・ラオによる政権奪取の道へと急速に導いていると考える」と結論づけていた。さらに「新政府への合法的移行によりスワンナが追放され」、プーイ中心の政府を樹立することが最良の政策であるとヴィエンチャンに伝えている。そして国務省は、ブラウン大使及びカントリー・チームにこの方針で行動するように命じた。但し、国務省は、プーイの首相就任は「純粹にラオス人による運動とされるべき」で、「これへの合衆国の関わり[US hand]はできるだけ隠されるべきである」ともヴィエンチャンに伝えている。⁷⁴

4. ヴィエンチャンの戦闘とプーミ=ブン・ウム「政府」の成立

4-1. プーミ軍のヴィエンチャン侵攻作戦の全面的支援

11月初めごろまでに、「合法的」にスワンナ首相を「追放」し、プーイ新政府を発足させるというアメリカの政策は明確化した。しかし、問題はこれをどのように実現するかであった。当然、スワンナ「追放」のための合法的な選択肢は限られていた。ひとつは、国王、スワンナ、プーイ、プーミらの話し合いにより、首相辞任をスワンナに自ら決断させることで

あった。もうひとつは、国民議会を召集してスワンナ内閣への不信任を決議させることであった。しかし、アメリカ側の圧力にもかかわらず、スワンナは一貫して辞任を拒否した。また11月13日に発表した声明でスワンナは、「力の行使」という脅しの下で国王が強いられるいかなる決断も受け入れないと主張した。⁷⁵ その後もスワンナと米政府関係者の話し合いは持たれるが、スワンナが自ら辞任する可能性はほとんどなかった。そのため米政府は、後述するように、二番目の選択肢であるスワンナ内閣の不信任決議に備えた画策を行うようになっていた。

プーイ新政府の樹立を模索するアメリカには、もうひとつ乗り越えなければいけない問題があった。それは、10ヶ月ほど前にプーイ政府を倒したプーミに、再びプーイ首相を受け入れるさせることだった。米政府は、国務省元ラオス担当デスクでCINCPAC政治顧問となっていたトーマス・J・コーコラン(Thomas J. Corcoran)を10月から特使としてサワンナケートに何度か派遣するなどして、プーミにアメリカの政策を受け入れさせようとしてきた。コーコランは、最初はスワンナ政府を受け入れるように、スワンナを見限った後は、ルアンパバーンでスワンナ、プーイや国王との話し合いに応じてプーイ新政府樹立に協力するようにプーミを説得しようとした。同時に、プーミ軍がヴィエンチャン侵攻作戦を行うことに引き続き反対する米政府の方針もプーミに伝えていた。これは、ヴィエンチャン侵攻がコンレー軍とパテート・ラオ軍を団結させる可能性があるからという理由からだった。

しかし、プーミには米政府の説得に応じる気持ちがまったくなかった。11月15日のコーコランとの会談でプーミは、たとえルアンパバーンで三者の会談が実現したとしても、それは「一時的な解決に過ぎず、すぐに新たな危機が発生する」と述べ、三者の会談の意義さえ否定した。彼は、政府の交替は「新たな革命政府」の樹立によって行われるべきだと主張した。ワシントンの指示に基づいて、コーコランは、プーミが要求していた部隊への給与支払いの問題はルアンパバーンで協議されるべきだと述べた。これは、プーミが話し合いのためにルアンパバーンに行かなければ、給与支払いが滞るという脅しでもあった。しかしプーミは動じなかった。コーコランはプーミとの会談について、何度もお互いが全く異なる前提で話しているように感じたと言務省に報告している。⁷⁶

その後、ブラウン大使は、プーミが「いざというときには、どうであれ、われわれが彼を支持すると説得されていた」ために多くの困難に直面したと回顧している。ブラウンは、「アメリカの対外政策を取り仕切る立場にあったのは彼[プーミ]であって、合衆国ではなかった」とさえ述べている。⁷⁷

11月10日には、ルアンパバーンで軍事クーデターが発生していた。クーデターの首謀者は、第3歩兵大隊司令官ブンセン(Bountheng)少佐で、クーデター自体は限定的なものだった。しかし、「共産主義に支配された」スワンナ政府の打倒を訴える、第1軍管区の王都でのクーデターは、南部に加え北部のヴィエンチャンからの離反を示唆するものだった。パーソンズから国務長官への報告によれば、「クーデターはルアンパバーンの他の将校たちと協

議し同意を得たもので、サワンナケートのプーミも知らされていた」。⁷⁸ プーミがクーデターの首謀者であった可能性は高いが、いずれにせよ、ヴィエンチャンを南北から包囲する彼の意向にそったクーデターであった。スワンナからすれば、アメリカによるプーミ軍部隊への直接の補給や給与支払いに同意したときに求めた、米政府が第1軍管区を離反させる画策をしないという条件に明らかに反する動きに思えたとしても不思議ではなかった。

スワンナが辞任を拒否し、プーミがプーイ新政府という政治的解決を受け入れなければ、アメリカの選択肢はきわめて限られたものになる。アメリカは、プーミを見捨てない限り、プーミが最初から主張していた軍事的解決の道に従うしかなくなるのである。

ブラウンは、大使としてワシントンからの指示に従いながらも、相変わらずスワンナに対する信頼を失わないうでいた。そしてプーミに対する彼の評価はますます否定的なものになっていた。11月17日にブラウンがパーソンズ個人宛てに送った電文では、「一人の人間の頑固さによってわれわれがヴィエンチャンや国連……（中略）……で自分の喉をかき切ることを強いられるようにならないように懇願したい」とまで述べていた。そしてブラウンは、自らの辞任を示唆するかのようになり、大使としての自分の「有用性(usefulness)」は当面失われ、「われわれはプーミをまったくコントロールできなくなる」と主張した。⁷⁹

ヴィエンチャンのブラウン大使ら米外交官は、ワシントンからの命令を実行しながらも、米政府内では孤立しつつあった。もっとも、米政府の外に目を向ければ彼らは決して孤立していなかった。英政府や仏政府は、米政府に対し繰り返しスワンナ政府を支持することが紛争解決の道であることを伝えていた。何よりもブラウンと同様、英仏政府関係者のプーミに対する評価もきわめて否定的なものだった。⁸⁰

11月18日、スワンナ首相はサムヌアに飛び、パテート・ラオのスパヌウォンとの会談を行った。二人は、パテート・ラオ、プーミ派を含むすべての政治勢力を包括する国家統一のための連立政府を組織することに合意した。プーミ派を含むという合意は、パテート・ラオ側の大きな妥協であった。しかし、その代わり連立政府にブン・ウムとプーミ個人は閣僚として参加しないことが合意の条件とされた。22日にはソ連のアブラモフ大使がヴィエンチャンを再び訪問し、スワンナと会談した。アブラモフは、ソ連がハノイ、ハイフォン経由で2万5,000ガロンの燃料や食糧をラオスに援助することを申し出た。トニーによれば、12月4日からは、燃料や食糧を積んだソ連の飛行機が毎日ヴィエンチャンに飛来するようになった。また、アブラモフの到着と同じ22日にスワンナ首相は、米政府に「反乱者」に対するすべての援助を停止するように正式に要請していた。⁸¹

なお、このときスワンナはソ連からの軍事援助も秘密裏に要請していた。ソ連の外交文書によれば、スワンナはアブラモフに米側に要請した軍事物資のリストを示し、王国政府への米援助が停止されているため、「このリストの2分の1、あるいは5分の1でも」提供してもらえればありがたいと述べたという。⁸² このようなスワンナの動きが、プーミ派への米政府の軍事支援に誘発されたものだったとしても、事態の解決にいい影響を与えるはずはなかった。

11月20日前後には、反政府クーデターに対抗して、スワンナがコンレーらの部隊をルアンパバーンに向かわせているという情報がワシントンに飛び込んできた。米政府内は、この情報に色めき立った。コンレーの作戦にパテート・ラオ部隊が関わっているのではないかという疑いもあった。この新たな軍事情勢を受けて、21日にはゲイツ国防長官、バーク海軍作戦部長、マーチャント国務次官、CIA代表(氏名不明)らによる省庁間会議がワシントンで開かれた。会議では、ハリー・D・フェルト(Harry D. Felt)CINCPAC司令官への次のような指示が決定されている。ひとつはCIAによるプーミ軍部隊への直接の資金提供(給与支払い)である。もうひとつはプーミが要請する物資のCAT輸送機による空輸である。そして、「プーミにわれわれがこれまで課してきたすべての軍事的制約を取り除くこと」もフェルトに指示された。この重要な決定はハーター国務長官によりアイゼンハワー大統領にも報告され、大統領の承認を得た。その際、ハーターは「われわれはプーミにかぶせていた覆いをすぐに取り去るべきだと感じた」と大統領に伝えている。⁸³

このようにして11月下旬以降、アメリカの政策は、もっぱらプーミ軍の軍事作戦を支援する、非合法的、軍事的手段に依拠するものとなっていった。プーミ軍による軍事作戦により11月下旬からコンレー軍との衝突が頻繁になった。12月1日には、9月に合意した停戦ラインのカディン川の南でコンレー軍とプーミ軍の大規模な衝突が発生した。このときパーソンズは、どちらが攻撃を始めたにせよ、衝突が休戦ラインの南で起こったため、内戦が勃発すればその責任をプーミではなくスワンナに負わせることができると述べていた。しかし、すでに米政府は、プーミ軍がカディン川を越えヴィエンチャン北東のパクサーンまで北上することを、CINCPAC、PEOを通して許可していた。⁸⁴ コンレー軍部隊との衝突は起こるべくして起こったものだった。

カディン川の衝突は、プーミ軍がアメリカに提供された105ミリ榴弾砲(howitzzer)等の重火器を使う激しい戦闘となり、その後、1週間ほどの間にラオスにおける戦闘ではかつてなかったほどの多くの犠牲者を出すことになる。カディン川の渡河はもちろん、榴弾砲の使用も、プーミ軍に対する「すべての軍事的制約」を取り除いたアメリカが許可したのもだった。12月6日、ソ連のアブラモフ大使は、内戦を引き起こすものだとしてアメリカの政策を強く批判した。アブラモフは、ソ連は「危険にさらされている友人への援助をいつも惜しまない」として、ソ連による介入の可能性さえも暗に示唆した。⁸⁵

ブラウン大使は、このようなワシントンの政策に反対し、12月2日には、カディン川の渡河を許可したCINCPACの指令を撤回するように国務省に訴えた。彼は、このような指令は「平和的解決」の芽を摘むものだと主張した。またブラウンは、CINCPACからPEOリエゾン役への指令が大使を迂回してブラウンフィールドらに伝達されていることについても国務省に抗議した。これに対して国務省は、パーソンズからブラウン宛ての電文で、大使を通すという原則は守られるべきだとしたが、CINCPACの一連の指令は11月21日の会議で「許可された権限の範囲内」にあるとして、ブラウンの反対を退けた。また国務省はブラ

ウンに、「われわれの努力にもかかわらず内戦が勃発すれば、CINCPACとJCSがその後起こることの矢面に立つことになり、われわれは彼らが最も適格な責任をもつ問題で彼らの見解を無視することはできないのである」とも伝えた。⁸⁶

このように、スワンナ政府とプーミ=ブン・ウム派の対立が軍事的様相を帯びるようになると、国務省の姿勢も及び腰になっていた。もともと、コンレーのクーデター以来、プーミ支援という点で国務省も国防省、CIAも一致していた。前述のように、CINCPACなど米軍内の一部ではプーミの反抗を軍事的に全面的に支援すべきという考えが当初から強かった。プーミが交渉に応じず、プーミに対する「軍事的制約」が取り除かれたこの時期に、プーミを抑制する手段をアメリカが持ち合わせていたとは言いがたい状況になっていた。むしろ、軍事的勝利のために、次に述べるように、米政府関係者が直接かつ積極的にプーミの軍事作戦を主導、あるいは全面的に支援するようになったのである。

この時期に、どの程度の量の非公式な軍事援助がプーミ軍に提供されたかを史料的に裏付けるのは困難である。さまざまな史料から読み取る限り、プーミ軍への軍事援助は、米軍(CINCPAC)が直接提供した武器・物資、対タイ援助としてバンコクの米合同軍事顧問団の管理下にあった武器・物資が回されたもの、タイのサリット政府が秘密裏に提供した武器・物資などがあったと考えられる。サワンナケートにはタイ国内から毎日のように輸送機が物資を運び込んでいたようである。たとえば、10月28日のブラウン大使の報告によれば、10月23日から4日間で8機の輸送機が約32トンの軍事物資、約4.5トンの医薬品を輸送している。軍事物資にはカービン銃3,594丁、57ミリ・ライフル2丁、60ミリ迫撃砲10台が含まれていた。⁸⁷ 9月以降の米政府によるプーミ軍への軍事援助が相当な規模だったことは容易に想像できる。

4-2. ヴィエンチャンの戦闘

軍事作戦の遂行と平行して、米政府は、ヴィエンチャンでの軍事クーデターも容認あるいは画策するようになっていた。米政府関係者とプーミ側はこの問題について明らかに協議を行っていた。11月半ばの段階で、ワシントンにはヴィエンチャンのある第5軍管区でのプーミのクーデター計画に関する報告がすでに入っていた。11月14日のコーコランへの指示でも、ヴィエンチャン侵攻作戦の際は第5軍管区司令官のクープラシス・アパイ(Kouprasith Abhay)との連携が重要であることをプーミに伝えるべきだと強調されていた。12月7日、ヴィエンチャン大使館は、プーミがクープラシスを「ヴィエンチャンでのさまざまなクーデター活動の主な調整役」に指名したと報告している。また米軍側はJCSの指令で、クーデター支援のためのプーミ軍部隊の北への移動も事前に承認していた。そしてこの移動は、PEO局長の助言と大使の「同意」に基づくべきものであることも、ブラウンからプーミに伝えられていた。⁸⁸

翌日の12月8日、クープラシスによる軍事クーデターがヴィエンチャンで決行された。

しかし、クーデターは米政府やプーミの思惑とは異なる展開を見せる。クープラシスは、クーデター直後にスワンナ、国王、そしてラオスの中立を支持することを表明したのである。しかも、翌日にはコンレーがヴィエンチャンの支配を取り戻したと報告され、クープラシスがヴィエンチャンを制圧した状況ではなかった。他方、この間にプーミ軍はバクサーンを攻略し、東部からヴィエンチャンをうかがう態勢を整えていた。またプーミ軍は、ヴィエンチャン近郊のチナイモ(Chinaimo)の基地に空挺部隊を降下させていた。⁸⁹

但し、この時点では、ワシントンは「現在の軍事作戦及び政治的策動へのわれわれの関わり[our hand]」が国連の内外でさらされるという「政治的リスク」から、プーミ軍部隊をヴィエンチャンに投入するCAT輸送機による支援は留保していた。しかし、国防省の承認の下、8日には国務省はブラウン大使に対し、情勢を見極め「さらに政治的リスク」を犯す価値があると判断した場合は、CAT輸送機の使用をブラウンに許可する権限を与えた。⁹⁰ このことから、ヴィエンチャンでのクーデター前後のプーミ軍の軍事作戦は、米軍部が事前に承認を与え、基本的には、ブラウン大使の同意を得ながら行われていたことが推測できる。

プーミ軍の軍事作戦への支援に加えて、この時期に米政府が追求していたもうひとつの計画は、前述の国民議会議員のヴィエンチャン「脱出」作戦であった。スワンナの自主的辞任がなく、ヴィエンチャン攻略作戦で政府が打倒されたとしたら、次の政府の「合法性」を確保するためには、国民議会と国王による承認が必要だった。しかし、11月から米政府関係者は各議員にヴィエンチャン「脱出」を働きかけていたが、必ずしも思うようには進んでいなかった。議員に対する資金提供やCAT輸送機による議員の移送も検討された。12月になると「脱出」作戦の緊急性が増していた。それでも家族や議員自身の身の安全や政治的リスクに対する不安、ヴィエンチャンの警備強化などにより、定足数に達する議員の移動の確保は容易にできなかった。また、ルアンパバーンへの移送が無理な場合は、サワンナケートに移送してそこで国民議会を開催することも検討されていた。⁹¹

12月9日、コンレーのクーデター以来のラオス情勢の大きな転換点となる出来事が起こった。この日、ヴィエンチャンをめぐる軍事的緊張を受けて、スワンナ首相がカンボジアのプノンペンに脱出したのである。但し、スワンナは首相を辞任してはいなかった。3名を除くスワンナ政府の閣僚もスワンナに同行した。プノンペンに発つ前にスワンナは、全権をヴィエンチャンの陸軍司令部に委譲した。⁹² 形式的にはスワンナ政府が崩壊したわけではなく、この事実はラオス紛争のその後の展開で重要な要素となる。

同日、閣僚のうちヴィエンチャンに残った左派のキニム情報相が、ソ連機に乗って北ベトナムのハノイに向かった。ソ連からハノイなどに運び込まれていた武器や物資の援助を要請したと思われる。その後キニムは、支配の実態はともかくも、自分が政府の全権限を掌握したと宣言した。そして11日にはロシア人が操縦するソ連の輸送機により、それまでの燃料や食糧に加えて、4基の105ミリ榴弾砲がヴィエンチャンの空港に運び込まれた。12日に

は、米政府の要請を受けてバンコクで SEATO 理事会が急遽開かれ、理事会はソ連の重火器搬入を内戦を長引かせる「外部からの干渉」として非難した。⁹³しかし、ソ連は、遅れさせながら、プーミ軍の榴弾砲に対抗できる重火器の援助を始めたに過ぎなかった。しかもクレムリンがスワンナ政府への軍事援助を決定したのは、スワンナが要請してから2週間以上たってからであり、ヴィエンチャン防衛には遅すぎた。また緊急時の対応であって援助もまだ限定的だった。⁹⁴

それでも、ソ連による軍事援助の開始は、ラオス紛争におけるもうひとつの重大な転換点となった。ジュネーブ会議以来、王国政府の存在を認め、アメリカが王国政府に多大の軍事援助を行ってもラオスへの関与を抑制してきたソ連が、とうとうラオス紛争への軍事介入を開始したのである。ドーマンの言うように、ソ連は「たんにアメリカが作った前例に従っているに過ぎなかった」とも言える。しかし、それまであまりラオスに関心をもっていなかったクレムリンの政策が、プーミ軍のヴィエンチャン侵攻作戦に対する米政府の支持によって変更を迫られたのであった。⁹⁵

アイゼンハワー大統領への報告によれば、12月12日、ルアンパバーンでサワン国王が、スワンナ政府を解任しすべての権限をサワンナケートの革命委員会に委譲する王令に署名した。国王自身がスワンナ首相を解任することは、米政府が国王に働きかけてきたことだった。そして、国民議会議員の「脱出」を画策してきた米政府の政策が何とか功を奏し、サワンナケートに38名の議員が召集された。そのうちの19名はヴィエンチャンから郊外のチナイモの基地に避難し、CAT 航空機でわざわざタイ経由でサワンナケートに運ばれていた。そして国民議会はスワンナ政府の不信任を決議したのである。⁹⁶

12月13日、ヴィエンチャン市内でプーミ軍とコンレー軍の本格的な戦闘が始まった。米政府は、前日にプーミ軍がヴィエンチャン侵攻作戦を開始することを知らされていた。⁹⁷ 侵攻作戦の開始が米政府関係者によるプーミへの直接の指令によるものか、「すべての軍事的制約」を取り除かれていたプーミ主導の決定であったかどうかは厳密にはわからない。しかし、前述のように、軍事作戦に関する最終判断が米軍部から大使に委ねられていたことを考えると、ブラウン大使がヴィエンチャン侵攻作戦を許可した、あるいは黙認したと考えるのが妥当だろう。当時の PEO 局長ジョン・A・ヒンジーズ(John A. Heintges)は、ブラウンが黙認したと考えられる証言を後に残している。ヒンジーズによれば、彼はこの時だけは意図的に大使を通さずに作戦計画について CINCPAC や統合参謀本部と直接のやり取りを行っていた。そしてヒンジーズは、ブラウン大使が「認めることはできないが、自分が何をしているかはわかっていたと思う」と述べている。またヒンジーズは、プーミのヴィエンチャン侵攻作戦のための軍事計画は彼らが作成しサワンナケートに送ったものだったとも証言している。さらに、本来、PEO に派遣された「文民技術者」は、プーミ軍の戦闘に関わることはできないはずだったが、ヒンジーズはその規則を「守らなかったし、守ることもできなかった」と述べている。英外交官マーヴィン・ブラウン(Mervyn Brown)は、ヴィエンチャンの

戦闘でプーミ軍の何台かのトラックや装甲車にアメリカ人の「顧問」を見かけたと証言している。⁹⁸ 他国におけるアメリカの秘密作戦でも見られたことだと思われるが、現地の大使や国務省の外交官は、軍事作戦や秘密作戦の最終決定に際しては、外交上の「否認できる可能性(plausible deniability)」確保のために意図的に蚊帳の外に置かれたという可能性もある。

ヴィエンチャンの戦闘で、ブラウンや米政府にとって想定外だったのは、米大使館が激しい砲撃を受けたことである。大使館のスタッフと業務は大使公邸に移され、ワシントンとの連絡は一時的にイギリス大使館のチャンネルを使用せざるをえなくなった。また大使館員の家族と必要不可欠でない人員はタイに避難を強いられた。⁹⁹

ヒンジズは、ヴィエンチャン侵攻作戦にはサリットが提供したタイの軍人も参加したと述べている。おそらく彼らは、この頃からプーミ軍支援のためにラオスに派遣されるようになっていた、タイの「警察航空偵察部隊(The Police Aerial Reconnaissance Unit, PARU)」に属する軍人たちだったと考えられる。PARUは、CIAの援助により対ゲリラ・反乱鎮圧のためにタイで組織された「国境警備警察(The Border Patrol Police)」下のエリート特殊部隊だった。¹⁰⁰

一方、北ベトナムの公式軍事史によると、北ベトナム政府も11月頃からラオスに軍事顧問と105ミリ榴弾砲を送り始めたという。この時点では、これはコンレー軍ではなくパタート・ラオ軍に対する支援であったと思われる。その後、1961年になると、戦闘員も含めた合計で1万2,000人のベトナム「義勇兵」がラオスで戦ったという。¹⁰¹

4-3. アメリカのプーミ=ブン・ウム「暫定政府」支持

12月14日、国王はブン・ウムを首相とする「暫定政府」を発足させる王令に署名した。当然、米政府は自らが支援した一連の政変を歓迎する。15日には、早速、国務省はブン・ウム暫定政府を支持し、あらゆる援助を行うことを表明した。タイ政府も同様に支持を表明した。しかし、憲法に基づく正式な政府発足のための国民議会が開かれたわけではなかった。その後も米政府はブン・ウム暫定政府の「合法性」を確保するように国王やプーミらに働きかける。しかし、12月末になっても彼らの間で正統政府実現のための合意も国民議会の開催も実現しなかった。¹⁰² また、イギリスやフランスなどのアメリカの同盟国も含め、ブン・ウム暫定政府を積極的に支持する動きはなかった。ちなみに、軍事的解決を優先したことで、11月中旬まではあれほど米政府関係者がプーミに受け入れを働きかけていたプーミ新政府という選択肢はまったく語られなくなっていた。

14日のJCS・国務省の高官会議では、新しい反共主義的な政府が設立されれば、アメリカの「行動の自由はもっと広がる」という見解が提示され、プーミ=ブン・ウム派への新たな支援が議論された。会議ではタイからプーミ軍への大砲等の輸送を行うことや、CAT輸送機による兵員・物資の支援に「何ら制限」を加えないことが決定された。米軍やタイ王国軍の航空機の使用による軍事・非軍事物資の輸送やラオス領内での偵察活動も検討された。

アイゼンハワー大統領も会議での決定について報告を受け、これらの決定を大筋で了承している。また大統領自らの提案で、1月初めにはプーミ軍兵士の士気向上のために、ヴィエンチャン侵攻作戦に参加した10大隊の兵士全員にボーナスが支給された。兵士一人に給与1ヶ月分というボーナスで、総額23万2,000ドルは米大使館が援助資金から拠出した。¹⁰³

JCS・国務省の高官会議が開かれた12月14日、アイゼンハワー大統領は、高官会議で決められたアメリカの対応について「できるかぎり断固とした」態度で行うことを希望すると述べている。またアイゼンハワーは、「合法的に組織された政府の要請に答えている」という点からも、「われわれは活発に行動すべきだ」とも主張した。¹⁰⁴

しかし、このようなアイゼンハワーの意気込みはいささか先走ったものだった。もともと米政府内でのプーミ側の軍事的能力に対する評価は高いものではなかった。ヴィエンチャン侵攻作戦も、アメリカによるプーミ軍への資金や武器・物資、輸送機の提供、軍事作戦の立案によって可能になったと言えた。コンレーのクーデター直後のNSC会議でディロン国務次官が発言していたように、実際にプーミ軍をアメリカが運んでやらなければいけなかったのである。¹⁰⁵

12月16日までにヴィエンチャンの戦闘はほぼ終結した。この日の未明にプーミとブン・ウムはヴィエンチャンに入城した。首都の支配はプーミ軍に移り、コンレー軍は整然とヴィエンチャンから撤退を開始した。¹⁰⁶

13日にソ連政府は、アメリカがラオスの主権を侵害してラオス内戦に介入し、タイを基地としてスワンナ政府転覆を図ったとして激しく非難していた。他方、米政府は16日にラオス紛争が共産主義勢力のパテート・ラオによる破壊活動とゲリラ戦争の結果であると反論し、ラオスの「反乱者」に対するソ連の武器空輸を非難した。但し、米政府はソ連のラオス介入を国連安全保障理事会に訴えることは控えた。アメリカ自体の介入の深さを考えれば当然だが、「不利益のほうが利益を上回る」と考えたからである。イギリス、フランスもアメリカの立場を国連で支持するようには思われなかった。¹⁰⁷ しかし、ラオスをめぐる米ソの非難合戦の開始により、アイゼンハワー政権末期にラオス紛争はいよいよ国際的紛争へとエスカレートし始めたのである。

実際、プーミ=ブン・ウム派の軍隊はヴィエンチャン攻略に成功したが、ラオスをめぐる彼ら及びアメリカの戦いは始まったばかりだった。ヴィエンチャンの戦闘終了後すぐの17日のCIA内部のメモは、「プーミ=ブン・ウム軍が存続するためには外部からの大量の財政的、軍事的支援が必要である」と結論づけていた。20日のNSC会議では、ダレスCIA長官もこの分析に言及している。ヴィエンチャンの空港を使えなくなったソ連が、ヴィエンチャンの北方でコンレー軍に物資を補給するために空中投下を行っていることや、ソ連の輸送機が何機もハノイに到着していることが会議では報告された。中国が南部の南寧への、北ベトナムがディエン・ビエン・フーへの物資の空輸を活発化させたことも報告されている。ダレスは、大量の援助でプーミ=ブン・ウム軍が存続できても、ラオスの大部分に彼らの政府の

支配は及ばないとも述べていた。¹⁰⁸ たしかに、コンレーのクーデター以来の混乱のなかで、パテート・ラオ勢力はポンサーリー、サムヌア両県を中心とする多くの地域で支配を強化していた。ソ連、中国、北ベトナムなどの軍事的支援を受けて、コンレー軍が再び勢力を整え、パテート・ラオ軍が本格的にプーミ軍との戦闘に参加すれば、ラオスでの事態が悪化することは容易に想像できたのである。

このような事態に対応するためにも、12月末までに米政府は、タイでのラオス人パイロットの訓練を行うこと、攻撃機としても使用できる T-6 航空機 10 機をタイを通じてプーミ軍に提供することなどを決定している。¹⁰⁹

1960 年最後の日のアイゼンハワー大統領と国務省、国防省、CIA の高官の会議は、ヴィエンチャン侵攻作戦の成功にもかかわらず、ラオスに関して米政府関係者が抱くようになってきた危機感を象徴するものとなった。30 日にパテート・ラオ側の攻勢が始まったという情報もあり、会議の冒頭では、ラオスの軍事情勢が分析された。パテート・ラオの支配地域はヴィエンチャン北方の広い地域に広がり、ポンサーリー県、サムヌア県は完全にその支配下にあると思われた。北ベトナム方面からの 1,500 名から 2,500 名のパテート・ラオ軍 5 大隊の動きが報告され、各方面からの進軍の矢印はジャール平原のシエンクワン(Xieng Khouang)に向かい、そこで矢印が交わればラオスが南北に分断される危険性があった。また、コンレー軍部隊はヴィエンチャン北方に位置していた。

この報告を受けて、アイゼンハワー大統領は、「公然とした行動をとるにはもっと情報が必要だが、われわれはラオスが共産主義者の手に落ちるのを傍観することはできない」と主張している。大統領は、海兵隊とともに第 7 艦隊を出動させるときがすぐに来るかもしれないとも述べた。これに対しレムニツァー JCS 議長は、米軍の防衛準備態勢がレベル 2 に引き上げられたと回答している。そして、沖縄の第 503 空挺戦闘部隊に加え、すでに 1,400 名の海兵隊とともにトンキン湾の第 7 艦隊空母レキシントン、フィリピンのスービック湾のヘリコプター空母ベニントンも準備態勢にあるとレムニツァーは報告した。そして「明白な侵略」やラオス北西部での軍事作戦の性格を明らかにするためにも、U-2 偵察機の活用も含めた偵察活動強化の重要性が会議では話し合われた。また大統領は、タイにある 4 機の B-26 爆撃機のラオスで使用も許可している。¹¹⁰

会議の途中では、アイゼンハワー大統領は次のようにも述べていた。

もっとも重要なことは、ブン・ウム[政府]を合法化し同盟国をわれわれの側につけることである。そのうえでわれわれが戦争に突入することに直面するかどうかを見極めるべきだろう。もし戦争が必要となるならば、戦いもなくラオスが崩壊するのを拱手傍観することはできないから、われわれは同盟国とともに、あるいは単独でそうすることになるだろう[we will do so with our allies or unilaterally]。

さらにアイゼンハワーは、会議が散会するときにも同じ趣旨の発言を繰り返した。議事録によれば、「大統領は、たとえ合衆国が同盟国とともにであれ単独にであれ行動することになるとしても、われわれはラオスが共産主義者の手に落ちるのを許すことはできないと再度強調した」。¹¹¹

翌年1月4日、ブン・ウムの「暫定政府」は、ようやく国民議会と国王により正式な政府として承認された。ドーマンによれば、内閣はプーミ派政治家とブン・ウムの6人の親族から構成され、プーミ自身は副首相と国防相を兼務した。¹¹²

ヴィエンチャンの戦闘は、市民の犠牲者の多さという点ではラオスでかつてなかった悲惨な戦いだった。英外交官ブラウンによれば、戦闘員の死者はコンレー側が22名、プーミ側は14名だった。しかし、数百名の市民が亡くなったという。第二次世界大戦中にフランスのレジスタンス運動で戦ったファルは、「完全に許されないことであり、避けることができたがゆえに余計に許されないことだった」と述べている。彼は約500名の市民が犠牲になったと説明している。ファルは、イギリスやフランスのマスコミは不必要な人的被害の多さを報道したが、アメリカのマスコミは戦闘の軍事面の報道に終始したと批判している。わずか数日間の戦闘でこのように市民の犠牲者が増えた原因には、榴弾砲などの重火器を使う無差別砲撃が行われたことがあった。兵士の犠牲者の少なさの原因には、彼らが仏教徒として直接の殺し合いを忌避するということがあった。それに加えて、兵士たちは数ヶ月前まで同じ王国軍の仲間同士であり、市街戦を避け、お互いが遭遇したとしても銃を上に向けて撃っていたという。

ファルは、皮肉を込めて、「ある意味で、アメリカは幸運だった」と主張している。なぜなら、4年前にハンガリーのブダペストでイムレ・ナジ(Imre Nagy)の「中立」政府に起こったこととヴィエンチャンで起こったことの類似性を、共産主義国が報道することはなかったからである。そしてファルは、ヨーロッパ人の一部や多くのアジア人が心のなかでこのような比較を行っていたことは大部分無視された、と述べている。¹¹³

おわりに

1960年8月のコンレーによる軍事クーデターとその後の中立派スワンナ政府の復活は、ラオスの軍部・保守勢力を支持・強化してきたアメリカの干渉政策の挫折を象徴していた。たとえば、12月28日、議会上院の民主党院内幹事マイク・マンズフィールド(Mike Mansfield)は、ラオスへの米援助の約3億ドルが「無秩序、不満、そして放蕩な陸軍」以外にもたらしたものはなく、ラオスの中立の保持さえ危ういとアイゼンハワー政権の対ラオス政策を根本的に批判している。¹¹⁴

しかし、クーデター以降の米政府の対応は、干渉政策の失敗の原因にまで踏み込んで分析し自らの政策を根本的に修正するようなものではなかった。単純化して言えば、左派、中立

派に政府を乗っ取られたと考えたがゆえに、よりいっそう軍部・保守勢力を支援すべきという政策を追求するものとなった。

このような政策の中で、まず米政府がとった行動は、反乱者となったプーミ勢力への積極的な財政的、軍事的支援だった。そしてこのような行動は、最終的にプーミ勢力によるヴィエンチャンの政府打倒のための軍事作戦への全面的支援へと発展した。

もうひとつ米政府がとった行動は、プーミ勢力の正統政府への復活を交渉により支援することだった。米政府関係者は、このためにスワンナ政府との「便宜的」な協力を模索したこともあった。しかし、スワンナ政府は米政府の提示した条件を受け入れず、米政府が支援するプーミも米政府関係者の説得に応じなかった。結局、交渉による和解の失敗（あるいは拒否）により、米政府は、プーミの「元々の計画」であったヴィエンチャン侵攻作戦を最終的に承認することになった。

1960年後半のアメリカの対ラオス政策は、1954年以来のアメリカのラオスへの関与においてひとつの重要な転機をもたらした。それまでアメリカは、選挙介入、政治家への資金提供や圧力も含めてさまざまなラオス内政への干渉を行ってきたが、アメリカの軍人（「元」軍人）による関与は王国軍に対する援助業務の遂行、助言や訓練の提供という範囲に基本的には限定されていた。しかし、1960年8月から12月のヴィエンチャンの戦闘にかけて米軍関係者は、プーミ軍の兵站計画・作戦計画の策定から実際の戦闘への「参加」に至るまで本格的に関わるようになったのである。この「参加」は、米軍関係者が戦闘員として戦うことを含むものではなかった。しかし、このようなアメリカの軍事的介入は、当時、国際的にも国内的にも「反乱軍」に対する明白な支援と見なされていた。

この時期のアメリカの対ラオス政策の評価で従来からよく指摘されていることは、中立派のスワンナをパテート・ラオ、そしてソ連、中国、北ベトナムに頼らせることになったのは、アメリカの政策だということである。このことは米政府関係者も認識していた。ワシントンの政策に反対してきたブラウン大使は、当時もこの危険性についてワシントンに警告していた。その後、ブラウンは、「われわれはたんにスワンナをソ連、中国、パテート・ラオの腕の中に追い込んだだけだった」とも回顧している。PEO局長であったヒンジーズも、アメリカがスワンナに必要な物資を供給していれば、「ロシア人がやってくることはなかっただろう。そのことは確信している」と後に証言している。¹¹⁵

あまり適切な比喩ではないが、コンレーの軍事クーデターにショックを受けたアメリカは、まるでギャンブルに負け続けるギャンブラーのようでもあった。失敗したがゆえにさらに賭け金を増やして失敗を成功に変えようとしたのである。プーミ個人やプーミ軍の能力に対する本来の低い評価にもかかわらず、賭ける相手は彼らしかいないと多くの米政府関係者が信じ込んでいた。当初からプーミへの全面的支援を主張していたフェルト CINCPAC 司令官は、次のような言葉を残している。¹¹⁶

プーミは、ジョージ・ワシントンではない。しかし、彼は反共主義者であり、それがラオスの悲しい状況では重要なのである。

〈注〉

- 1 Hugh Toye, *Laos: Buffer State or Battleground* (London: Oxford University Press, 1968), 141-142; Arthur J. Dommen, *Conflict in Laos: The Politics of Neutralization*, rev. ed. (New York: Praeger, 1971 [1964]), 140-141; From CHPEO to the Department of State [hereafter DOS], August 9, 1960, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* [hereafter FRUS], 1958-1960, XVI, Microfiche Supplement [hereafter MS]; From USARMA Vientiane to DOS, August 12, 1960, Central Decimal File, Documents concerning Laos 1960-1963 [hereafter CDF 1960-1963], General Records of the Department of State (RG 59) [hereafter DSR], The National Archives, College Park, Maryland [hereafter NARA], Box 1755.
- 2 From Vientiane [Brown] to DOS, August 9, 1960, *ibid.* 11日に発表された革命委員会のより包括的な国民への声明は, From Vientiane [Brown] to DOS, August 11, 1960, *ibid.* See also Dommen, *Conflict in Laos*, 414 [Appendix IV]. Dommenはその後の研究でクーデターの背後にプーミやフランスの関わりがあったことを示唆しているが、推測の域を出ておらずあまり説得力があるとは言えない。See Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam* (Bloomington, Ind.: Indiana University Press, 2001), 388-392.
- 3 Paper Prepared by J. S. D. Eisenhower, August 17, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 802-803.
- 4 Toye, *Laos*, 138; Dommen, *Conflict in Laos*, 143; Martin Stuart-Fox, *A History of Laos* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 112. 邦訳は、マーチン・スチュアート・フォックス『ラオス史』菊池陽子訳、めこん、2010年。トイ、ドーマンは、コンレーはプー・タイ語(Phu Thai)を話す民族の出身であったとしている。
- 5 Toye, *Laos*, 138-139; Dommen, *Conflict in Laos*, 143.
- 6 Thomas L. Ahern, Jr., *Undercover Armies: CIA and Surrogate Warfare in Laos, 1961-1973* (Washington, D.C.: Center for the Study of Intelligence, Central Intelligence Agency, 2006 [No. C05303949]), 49; Charles A. Stevenson, *The End of Nowhere: American Policy toward Laos since 1954* (Boston, Mass.: Beacon Press, 1972), 90-91; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 782. このときにコンレーと接触のあったCIA局員の一人は、Jack Mathewsだったと思われる。See William J. Rust, *Before the Quagmire: American Intervention in Laos, 1954-1961* (Lexington, Ky.: The University Press of Kentucky, 2012), 176.
- 7 Dommen, *Conflict in Laos*, 127; Oral History Interview with Winthrop G. Brown, February 1, 1968, The John F. Kennedy Presidential Library, Boston, Massachusetts [hereafter JFKL], 15; Toye, *Laos*, 147; From Addis to Warner, June 1, 1960, FO 371/152329, The National Archives, Kew, Richmond, Surrey, U.K.; Memo from Long to Parsons, August 19, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755.
- 8 Toye, *Laos*, 139. 引用は、Dommen, *Conflict in Laos*, 145. ドーマンは当時UPIサイゴン支局長だったが、ヴィエンチャンで取材をしていた。
- 9 Bernard B. Fall, *Anatomy of a Crisis: The Laotian Crisis of 1960-1961* (Garden City, N.Y.: Doubleday, 1969), 187-188.
- 10 Dommen, *Conflict in Laos*, 143.
- 11 Toye, *Laos*, 142; CIA Situation Report No. 15, August 25, 1960, International Series, Office of the Staff Secretary, White House Office, The Dwight D. Eisenhower Library, Abilene,

- Kansas [hereafter, DDEL], Box 10.
- 12 Toye, *Laos*, 140.
 - 13 From Vientiane [Brown] to DOS, August 10 & 11, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755. See also “Chronology of Events in Laos August 9 to 16, 1960,” no date, Laos Files, 1956-1961, Office of Southeast Asian Affairs, Bureau of Far Eastern Affairs, DSR, NARA, Box 9.
 - 14 Toye, *Laos*, 144; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 790-791; *ibid.*, 808 fn.
 - 15 Toye, *Laos*, 145; From Vientiane [Brown] to DOS, August 18, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755.
 - 16 Dommen, *Conflict in Laos*, 155; Fall, *Anatomy*, 191.
 - 17 Circular telegram from DOS, August 12, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755; Oral History Interview with Brown, 4-6.
 - 18 From DOS to Vientiane, August 17, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 806-808; Memo by Anderson to Parsons, August 17, 1960, *ibid.*, 804-806. 時期は不明だが、PEO 局長だったジョン・A・ヒンジーズ (John A. Heintges) の証言によれば、彼らは文字通りコンレーを除去する (暗殺する) 計画も考えていた。しかし、ワシントンはこの計画を承認しなかった。Interview with John A. Heintges, April 1974, Senior Officers Oral History Program, U.S. Military History Institute, http://usahec.contentdm.oclc.org/cdm/ref/collection/p16635_coll26/id/148 [2017/10/13], 551-554.
 - 19 From Bangkok [Unger] to DOS, August 11, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 783-784; Editorial Note, *ibid.*, 785; Memo of Discussion at NSC meeting, August 12, 1960, *ibid.*, 787-789; Memo from Anderson to Parsons, August 23, 1960, Laos Files, 1956-1961, Office of Southeast Asian Affairs, Bureau of Far Eastern Affairs, DSR, NARA, Box 11. CAT は 1959 年 3 月より社名を「エア・アメリカ (Air America)」に変更しているが、本論文が参照しているこの時期の米文書ではほぼすべて CAT が使用されている。そのため本論文でも CAT の呼び名を使用する。
 - 20 Memo from Long to Parsons, August 19, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755; From DOS to Bangkok, August 15, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 794-795.
 - 21 From DOS to Vientiane, August 15, 1960, *ibid.*, 796; From DOS to Vientiane, August 17, 1960, *ibid.*, 806-808.
 - 22 Synopsis of State and Intelligence Material Reported to the President [hereafter Synopsis], August 16, 1960, *ibid.*, 802-803; Memo from Anderson to Parsons, August 17, 1960, *ibid.*, 804-806; Memo of Discussion at NSC meeting, August 18, 1960, *ibid.*, 808-811.
 - 23 たとえば、水本義彦『同盟の相剋 — 戦後インドシナ紛争をめぐる英米関係 —』(千倉書房, 2009 年), 49-52.
 - 24 *Ibid.*; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 812-813; Editorial Note, *ibid.*, 822-823; Interview with Bill Lair, December 12, 2001, The Vietnam Archive Oral History Project, <https://www.vietnam.ttu.edu/star/images/oh/oh0200/OH0200-part2.pdf> [2017/10/13], 94-96.
 - 25 Timothy N. Castle, *At War in the Shadow of Vietnam: U.S. Military Aid to the Royal Lao Government, 1955-1975* (New York: Columbia University Press, 1993), 22-23.
 - 26 Toye, *Laos*, 145. プーミの戒厳令の宣言については、From Vientiane [Brown] to DOS, August 19, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755.
 - 27 From Vientiane [Brown] to DOS, August 18, 1960, *ibid.*; Toye, *Laos*, 147-148; Supplement to [CIA] Situation Report No. 19, August 29, 1960, International Series, Office of the Staff Secretary, White House Office, DDEL, Box 10; From DOS to Vientiane, September 2, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755.

- 28 From Vientiane [Brown] to DOS, August 20, 1960, *ibid.*; Toye, *Laos*, 148.
- 29 Toye, *Laos*, 148-149; Fall, *Anatomy*, 190.
- 30 From Vientiane [Brown] to DOS, August 16, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755; From DOS to Vientiane, August 31, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 829-831.
- 31 Synopsis, August 19, 1960, *ibid.*, 814-815; From Vientiane [Brown] to DOS, August 22, 1960, *ibid.*, 815-817.
- 32 Letter from Unger to Marshall Sarit, August 24, 1960, *ibid.*, 823-824; From Vientiane [Brown] to DOS, August 25, 1960, *ibid.*, 824-825; From DOS to Vientiane, August 31, 1960, *ibid.*, 829-831.
- 33 From Unger to DOS, August 25, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755; Synopsis, August 30, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 827-828.
- 34 Toye, *Laos*, 149; Fall, *Anatomy*, 191.
- 35 From Vientiane [Brown] to DOS, September 10, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 836-837; Fall, *Anatomy*, 190-191.
- 36 From DOS to Vientiane, September 5, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 831-832; Editorial Note, *ibid.*, 835-836.
- 37 From Vientiane [Brown] to DOS, September 10, 1960, *ibid.*, 836-838.
- 38 Editorial Note, *ibid.*, 838-839.
- 39 From Vientiane [Brown] to DOS, July 28, 1960, *ibid.*, 779-781; Oral History Interview with Brown, 2-3.
- 40 From Vientiane [Brown] to DOS, September 15, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 841-845.
- 41 Memo of Discussion at NSC meeting, September 15, 1960, *ibid.*, 845-846.
- 42 Memo from JCS to the Secretary of Defense, September 16, 1960, *ibid.*, 846-847.
- 43 From DOS to Vientiane, September 16, 1960, *ibid.*, 848-850; From DOS to Vientiane, September 15 [sic], 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1755. この2つの電文は同じものだがFRUSでは最後の“8. Defense and CAS concur.”という文のCIAを指すCASという略号が非公開となっている。
- 44 *Ibid.*
- 45 From Vientiane to DOS, September 18, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 850-851; From DOS to Vientiane, September 18, 1960, *ibid.*, 851-853; From DOS to Vientiane, September 19, 1960, *ibid.*, 853-856.
- 46 From Vientiane [Brown] to DOS, September 19, 1960, *ibid.*, 857-858; From Vientiane [Brown] to DOS, September 19, 1960, *ibid.*, 860-861.
- 47 From Vientiane [Brown] to DOS, September 23, 1960, *ibid.*, 862-863; From Bangkok [Johnson] to DOS, September 25, 1960, *ibid.*, 865-866; Memo of Discussion at NSC meeting, September 29, 1960, *ibid.*, 867-868.
- 48 Memo of Discussion at NSC meeting, September 21, 1960, *ibid.*, 859-860; From DOS to London, September 23, 1960, *ibid.*, 863-864.
- 49 Memo of Discussion at NSC meeting, September 29, 1960, *ibid.*, 867-868.
- 50 From DOS to Brown, October 1, 1960, *ibid.*, 869-871.
- 51 Editorial Note, *ibid.*, 872; Memo of Conversation with French Ambassador, October 8, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1756. See also, Fall, *Anatomy*, 193
- 52 From JCS to CINCPAC, October 3, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 876.
- 53 From Vientiane [Brown] to DOS, October 5, 1960, *ibid.*, 876-878; From Vientiane [Brown] to DOS, October 5, 1960, *ibid.*, 879-880.

- 54 From Vientiane [Brown] to DOS, October 6, 1960, *ibid.*, 883-886.
- 55 *The New York Times*, October 5, 1960; Memo of Discussion at NSC meeting, September 29, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 867-868.
- 56 From DOS to Vientiane, October 8, 1960, *ibid.*, 886-888. この頃, CIA バンコク支局長ジャンツェンがプーミの「顧問」に任命されている。なお, 10月11日の会議ではアイゼンハワー大統領が, スワンナを「われわれの側につける」ために買収することさえ提案していた。See Memo of Conversation with the President, October 11, 1960, *ibid.*, 893-894. 但し, 買収するにはスワンナは裕福すぎた。
- 57 Memo for the Record, October 8, 1960, *ibid.*, 889-891; From DOS to Bangkok, October 9, 1960, *ibid.*, 891-892.
- 58 Memo of Discussion at NSC meeting, September 29, 1960, *ibid.*, 867-868; Memo of Discussion at NSC meeting, October 13, 1960, *ibid.*, 897-899; From Vientiane [Brown] to DOS, October 8, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1756.
- 59 From Vientiane [Brown] to DOS, October 5, 1960, *ibid.*; Fall, *Anatomy*, 191. See also Ang Cheng Guan, *Vietnamese Communists' Relations with China and the Second Indochina Conflict, 1956-1962* (Jefferson, N.C.: McFarland & Co., 1997), 164-165.
- 60 From Vientiane [Brown] to DOS, October 11, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 895-897.
- 61 From Vientiane [Brown] to DOS, October 13, 1960, *ibid.*, 899-902.
- 62 Fall, *Anatomy*, 195.
- 63 From DOS to Vientiane, October 18, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 915-918. パーソンの提言については, From Bangkok [Johnson] to DOS, October 16, 1960, *ibid.*, 908-912.
- 64 *Ibid.*; From DOS to Vientiane, October 18, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 915-918.
- 65 *Ibid.*
- 66 From DOS to Vientiane, October 19, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 919.
- 67 Ilya V. Gaiduk, *Confronting Vietnam: Soviet Policy toward the Indochina Conflict, 1954-1963* (Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 2003), 140-141.
- 68 From Bangkok [Johnson] to DOS, October 18, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, MS; From Vientiane [Brown] to DOS, November 8, 1960, *ibid.*, 940; From Vientiane [Brown] to DOS, October 19, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1756. See also Rust, *Before the Quagmire*, 222-225. 会談にはもう1名のリエゾン役 PEO 軍事顧問ジョン・S・ウッド (John S. Wood) と CIA のジョン・ヘイズィー (John Hasey) も同席していた。ヘイズィーは7月からプーミ付きリエゾン役となっていた。See Dommen, *The Indochinese Experience*, 390.
- 69 From DOS to Vientiane, October 22, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 922-925. コンレーのクーデター直後からの彼と NLHX/パテート・ラオとの接触については, プーミー・ヴォンヴィチット『激動のラオス現代史を生きて ― 回想のわが生涯 ―』平田豊訳 (めこん, 2010年), 193-198. パテート・ラオ側は当初コンレーについてまったく情報を持っていなかった。
- 70 From DOS to Vientiane, October 28, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 934-937.
- 71 Editorial Note, *ibid.*, 939-940.
- 72 From DOS to Vientiane, October 28, 1960, *ibid.*, 934-937.
- 73 Synopsis, November 8, 1960, *ibid.*, 941; From DOS to Vientiane, November 11, 1960, *ibid.*, 949-950.
- 74 From DOS to Vientiane, November 10, 1960, *ibid.*, 948; From DOS to Vientiane, November 10, 1960, *ibid.*, 949-950.
- 75 From DOS to Vientiane, November 13, 1960, *ibid.*, 955-958.
- 76 From DOS to Vientiane, November 10, 1960, *ibid.*, 949-950; From Bangkok [Johnson

- (Corcoran)] to DOS, November 15, 1960, *ibid.*, 959-962.
- 77 Oral History Interview with Brown, 11.
- 78 Memo from Parsons to Herter, November 11, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 951-952.
- 79 From Vientiane [Brown] to DOS, November 17, 1960, *ibid.*, 970.
- 80 From DOS to London, November 26, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757.
- 81 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 972; Editorial Note, *ibid.*, 982; Toye, *Laos*, 156; From DOS to Vientiane, November 26, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757. パテート・ラオのプーミーは回顧録で11月のスワンナ政府との合意には言及していない。プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 206~207.
- 82 Aleksandor Fursenko and Timothy Naftali, *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary* (New York: Norton, 2006), 331.
- 83 Memo of Telephone Conversation, November 21, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 973; From DOS to Vientiane, November 21, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757. 後者の電文はFRUSにも収録されているが, CIAを指すCASの文字が非公開となっている。
- 84 Memo from Parsons to Dillon, December 1, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 980-982; Memo from Merchant to Parsons, December 1, 1960, *ibid.*, 983-984; From DOS to Vientiane, December 8, 1960, *ibid.*, 1000.
- 85 *The New York Times*, December 6, 1960; Toye, *Laos*, 156.
- 86 From Vientiane [Brown] to DOS, December 2, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 986-987; From DOS to Vientiane, December 2, 1960, *ibid.*, 988.
- 87 From Vientiane [Brown] to DOS, October 28, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1756. See also Memo from McCrea to Chapman, November 8, 1960, Laos Files, 1956-1961, Office of Southeast Asian Affairs, Bureau of Far Eastern Affairs, DSR, NARA, Box 11.
- 88 From DOS to Vientiane, November 13, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 955-958; From DOS to Vientiane, November 14, 1960, *ibid.*, 958-959; From Vientiane [Brown] to DOS, December 7, 1960, *ibid.*, 991-993.
- 89 Editorial Note, *ibid.*, 997-998. クープラシスによる声明は, From Vientiane [unsigned] to DOS, December 9, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757.
- 90 From DOS to Vientiane, December 8, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 999. See also From DOS to Vientiane, December 8, 1960, *ibid.*, 1000.
- 91 From Vientiane [Brown] to DOS, November 17, 1960, *ibid.*, 966-969; From Vientiane [Brown] to DOS, December 7, 1960, *ibid.*, 991-993; From Vientiane [Brown] to DOS, December 9, 1960, *ibid.*, 1001-1002.
- 92 From DOS to Vientiane, December 10, 1960, *ibid.*, 1002-1003; Memo for Goodpaster, December 11, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757.
- 93 From Vientiane [Brown] to DOS, December 11, 1960, *ibid.*; Synopsis, December 12, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 1003-1004; *The New York Times*, December 13, 1960.
- 94 Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 332-335; Gaiduk, *Confronting Vietnam*, 141-143.
- 95 Dommen, *Conflict in Laos*, 164.
- 96 Synopsis, December 12, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 1003-1004; From Vientiane [Brown] to DOS, December 9, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757; Toye, *Laos*, 159.
- 97 From CHPEO Laos to DOS, December 12, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1757.
- 98 Interview with Heintges, 572-579; Mervyn Brown, *War in Shangri-La: A Memoir of Civil War in Laos* (London: The Radcliffe Press, 2001), 64.

- 99 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 1005.
- 100 Interview with Heintges, 566-567; Kenneth Conboy, with James Morrison, *Shadow War: The CIA's Secret War in Laos* (Boulder, Col.: Paladin Press, 1995), 35, 39-40; Rust, *Before the Quagmire*, 240-241.
- 101 The Military History Institute of Vietnam, *Victory in Vietnam: The Official History of the People's Army of Vietnam, 1954-1975* (Lawrence, Kan.: The University Press of Kansas, 2002), 87, 456.
- 102 Toye, *Laos*, 159; *The New York Times*, December 15, 1960; From DOS to Vientiane, December 29, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 1022-1024.
- 103 Ibid.; From DOS to Vientiane, December 14, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 1006-1008.
- 104 Memo of Telephone Conversation with Eisenhower and Goodpaster, December 14, 1960, *ibid.*, 1008-1010.
- 105 12月12日の国務省への長文の電文でブラウン大使は、アメリカによるプーミ側へのさまざまな援助について整理している。表向きはアメリカに対する批判への対応という形式を取っているが、アメリカの政策変更に失敗したブラウンの懺悔のような文章にもなっていた。See From Vientiane [Brown] to DOS, FRUS, 1958-1960, XVI, MS.
- 106 *The New York Times*, December 16, 1960; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 1005.
- 107 *The New York Times*, December 13, 1960; *ibid.*, December 18, 1960; From DOS to NATO Delegation, December 14, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 1010-1011.
- 108 Synopsis, December 17, 1960, *ibid.*, 1013-1014; Memo of Discussion at NCS meeting, December 20, 1960, *ibid.*, 1014-1016.
- 109 From DOS to Vientiane, December 27, 1960, *ibid.*, 1019-1020.
- 110 Memo of Conference with the President, December 31, 1960, *ibid.*, 1024-1029.
- 111 Ibid.
- 112 Dommen, *Conflict in Laos*, 175.
- 113 Brown, *War in Shangri-La*, 68; Fall, *Anatomy*, 198-199; Toye, *Laos*, 159-160.
- 114 *The New York Times*, December 29, 1960; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 1021-1022.
- 115 From Vientiane [Brown] to DOS, December 7, 1960, *ibid.*, 991-993; Oral History Interview with Brown, 12; Interview with Heintges, 566.
- 116 William M. Leary, "CIA Air Operations in Laos, 1954-1974," *Studies in Intelligence*, 43-3 (Winter 1999/2000), 76.

The United States and the Civil War in Laos—Part 3

Koji Terachi

This study looks at U.S. policy toward Laos from after the elections in May, 1958 through the outbreak of the civil war in 1960, and examines how U.S. involvement in Lao politics contributed to the deteriorating situation in Laos. This paper constitutes the third and final part of the study and examines the period from July, 1960 through December, 1960.

On August 9, 1960, the Second Paratroop Battalion of the Royal Lao Army, led by a young officer named Kong Le, staged a successful coup in Vientiane. The conservative Somsanith government resigned, and Kong Le asked Souvanna Phouma, a former neutralist prime minister, to form a new government. The parliament and the king eventually supported the formation of the Souvanna government.

Kong Le's coup was a challenge to the power of General Phoumi Nosavan, the unpopular defense minister, and his anti-communist group, who controlled the government and the military in Laos. Kong Le made a harsh criticism of the corruption of government officials and top military leaders and the intervention in Lao politics by the U.S. Phoumi and his group had enjoyed strong support from the U.S. since the elections in 1958. Kong Le also promised to pursue a policy of neutrality for Laos.

Phoumi refused to cooperate with Souvanna and Kong Le and moved to his hometown, Savannakhet, in southern Laos. In early September, he started an open rebellion against the Souvanna government with the support of some of the royal army troops.

The U.S. policy after Kong Le's coup vacillated between working with and working against the Souvanna government. But one important aspect of its policy never changed—whatever happened, the U.S. supported Phoumi and gave overt and covert military aid to his troops. As soon as Kong Le took over Vientiane, the U.S. started providing arms, money and food to Phoumi's troops, essentially working against the Souvanna government.

However, aiding rebels against the formally installed government presented a serious dilemma for U.S. policy. A war between the royal army troops seemed only to help increase the influence of the leftist Pathet Lao (PL) in Laos. There was no Lao politician other than Souvanna who could bridge the gap between the neutralist and the conservative forces against the PL. These considerations prompted the U.S. government to put pressure on both Souvanna and Phoumi to come to terms. Partly because of “a great deal of pressure” by the U.S., a cease-fire was agreed in late September, but there was little progress in reaching a political settlement between the Souvanna government and the Phoumi group. The U.S. tried to persuade Phoumi to

join the Souvanna government, but Phoumi refused and insisted on proceeding with his “original plan” to retake Vientiane by force. The U.S. opposed his plan and tried to “work through and with Souvanna Phouma as the legal facade of legitimate government.” But Souvanna pursued his own policy of reaching an agreement on a government of national union with the PL and opening diplomatic relations with the Soviet Union.

Souvanna opened diplomatic relations with the Soviet Union in early October, and Soviet airplanes carrying military and non-military materials began arriving in Vientiane by the end of the month. At the end of October, Souvanna also announced that his government had reached an agreement on national union with the PL. These actions were taken by Souvanna despite the temporary suspension of U.S. aid and the sending of Washington’s special mission to Vientiane to persuade Souvanna. This new development prompted the policymakers in Washington to reach the conclusion that “Souvanna’s usefulness in achieving [the] essential U.S. objectives is about at an end.”

By the end of November, the U.S. withdrew its opposition to Phoumi’s military plan to invade Vientiane by taking “the wraps off Phoumi” and providing his troops with heavy artillery and increased military aid. A full-fledged civil war started in Laos. Phoumi’s troops successfully took control of Vientiane by December 16. In fact, his military plan for retaking Vientiane was not his own. U.S. military advisors provided the original plan. And they advised and acted together with Phoumi’s troops in the invasion of Vientiane.

The picture of the conflict in Laos greatly changed. The U.S. policy toward Laos after the August coup contributed to the division of the country and invited the Soviet Union’s first military commitment in Laos. The PL increased its control in many parts of Laos during the fiasco after August. The U.S. sided with the rebel force which had little support in and outside Laos. Still, at a White House meeting on December 31, outgoing President Dwight D. Eisenhower emphasized that “we must not allow Laos to fall to the Communists, even if it involves war in which the U.S. acts with allies or unilaterally.” But the U.S. was betting on Phoumi and his force despite its successive policy failures in Laos and without much prospect for success.